

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第68期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
(旧会社名 株式会社フジテレビジョン)

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.
(旧英訳名 Fuji Television Network, Incorporated)

(注)平成20年6月27日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成20年10月1日付で商号を「株式会社フジテレビジョン(英訳名 Fuji Television Network, Incorporated)」から「株式会社フジ・メディア・ホールディングス(英訳名 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 皓

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経理部長 羽原 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経理部長 羽原 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	476,733	593,493	582,660	575,484	563,320
経常利益 (百万円)	44,478	50,340	45,995	27,056	22,365
当期純利益 (百万円)	22,845	11,345	24,846	15,770	16,567
純資産額 (百万円)	479,088	462,903	469,586	456,077	453,395
総資産額 (百万円)	681,190	692,357	731,496	677,000	683,523
1株当たり純資産額 (円)	203,653.65	200,803.02	201,008.38	195,967.51	194,864.16
1株当たり当期純利益 (円)	9,056.14	5,109.42	10,811.13	6,847.60	7,193.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8,950.53				
自己資本比率 (%)	70.3	66.9	63.3	66.7	65.7
自己資本利益率 (%)	4.7	2.4	5.4	3.4	3.7
株価収益率 (倍)	27.9	57.5	25.3	21.5	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,673	45,786	60,718	25,383	84,760
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	135,516	69,748	18,206	41,488	36,728
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76,731	28,642	9,013	9,367	9,410
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	113,408	71,163	104,324	80,171	116,598
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	3,364 (1,409)	4,212 (1,684)	4,251 (1,820)	4,469 (1,893)	5,095 (1,945)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第64期を除き、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	376,039	381,564	377,875	382,971	180,115
経常利益	(百万円)	40,170	40,038	38,165	27,861	13,289
当期純利益	(百万円)	21,970	5,838	23,904	15,121	15,052
資本金	(百万円)	114,750	146,200	146,200	146,200	146,200
発行済株式総数	(株)	2,620,306.51	2,938,002.84	2,364,298.00	2,364,298.00	2,364,298
純資産額	(百万円)	508,053	575,935	429,683	419,265	417,124
総資産額	(百万円)	664,267	715,610	614,290	563,040	490,070
1株当たり純資産額	(円)	198,371.04	200,172.45	186,567.67	182,044.29	181,114.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5,000 (600)	4,000 (2,000)	5,000 (2,000)	3,600 (1,800)	3,600 (1,800)
1株当たり当期純利益	(円)	8,787.00	2,117.61	10,379.27	6,565.77	6,535.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	8,684.57				
自己資本比率	(%)	76.5	80.5	69.9	74.5	85.1
自己資本利益率	(%)	4.5	1.1	4.8	3.6	3.6
株価収益率	(倍)	28.8	138.8	26.3	22.4	16.9
配当性向	(%)	56.9	188.9	48.2	54.8	55.1
従業員数	(名)	1,367	1,384	1,423	1,431	29

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第64期を除き、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 当社は平成20年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行しております。このため、第68期の経営指標等は大きく変動しております。なお、第68期の売上高には、営業収益3,957百万円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和32年 6月	(株)ニッポン放送と(株)文化放送の2社に映画3社(東宝(株)、松竹(株)、大映(株))が加わり「富士テレビジョン」として、テレビ免許を申請。
7月	「富士テレビジョン」に予備免許交付、チャンネルは8ch、呼出符号はJ0CX。
11月	(株)富士テレビジョン設立。(東京都千代田区有楽町一丁目7番地、資本金6億円)
昭和33年12月	(株)フジテレビジョンに社名変更。
昭和34年 1月	郵政省より本免許交付。
1月	東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地に本社ビル完成。
3月	フジテレビジョン開局、映像出力10kw。
6月	基幹4局ネット調印し、FNS(フジネットワークシステム)の基礎を確立。
昭和35年 1月	映像出力50kwに増力。
昭和37年12月	本店所在地変更(東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地)。
昭和39年 9月	カラー本放送開始。
昭和45年10月	第2次UHF開局によりFNS27局体制が確立し全国ネットワークが完成。
昭和53年10月	音声多重放送本放送開始。
昭和54年 7月	情報システム開発会社(株)フジミックを設立(現・連結子会社)。
昭和57年 3月	番組制作会社(株)共同テレビジョンを子会社化(現・連結子会社)。
昭和60年12月	文字多重放送本放送開始。
平成元年 8月	第一世代クリアビジョン放送開始。
8月	美術部門の一部を独立し、(株)フジテレビ美術センター(現(株)フジアール)を設立(現・連結子会社)。
平成 2年11月	ハイビジョン試験放送開始。
平成 3年 3月	通信販売会社(株)フジサンケイリビングサービス(現(株)ディノス)を設立(現・連結子会社)。
平成 6年11月	ハイビジョン実用化試験局免許取得。
平成 7年 4月	経営体質強化のため(株)フジサンケイグループ本社を吸収合併。
9月	ワイドクリアビジョン(EDTV)本放送開始。
10月	番組制作子会社を統合し、(株)フジクリエイティブコーポレーションを設立(現・連結子会社)。
平成 9年 3月	東京都港区台場二丁目4番8号に新本社ビル完成。
4月	本店所在地変更(東京都港区台場二丁目4番8号)。
8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
平成10年 4月	放送法にもとづきCSデジタル放送2チャンネルの委託放送業務の認定を受ける。
4月	CSチャンネル「フジテレビ721」の放送を開始。
12月	東京都港区にBSデジタル放送会社、(株)ビ・エスフジを設立(現・関連会社)。
平成11年 4月	CSチャンネル「フジテレビ739」の放送を開始。
平成12年12月	BSデジタル放送会社、(株)ビ・エスフジ本放送を開始。
平成15年 4月	総務省より地上デジタル放送の予備免許交付。
12月	地上デジタル放送の本放送開始。

年月	概要
平成17年 9月	産業活力再生特別措置法第3条1項の規定に基づく簡易株式交換により、(株)ニッポン放送を完全子会社化。
平成18年 4月 4月	携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始。 (株)ニッポン放送ホールディングス(旧(株)ニッポン放送)を吸収合併。
平成19年 9月 10月	東京都江東区青海二丁目36番地に「湾岸スタジオ」完成。 広告関係会社(株)ビッグショット、(株)フジサンケイアドワーク、(株)ティーコムコーポレーション、(株)富士アドシステムの合併により、(株)クオラスを設立(現・連結子会社)。
平成20年10月	認定放送持株会社体制へ移行し、商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスへ変更。同時に、会社分割によりテレビ放送事業を営む(株)フジテレビジョンを設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社は当社が営む放送事業等の主要事業を分割する会社分割を平成20年10月1日付で行い、認定放送持株会社体制へ移行いたしました。当社は同日付で商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスに変更し、本件分割により新たに設立した会社の商号を(株)フジテレビジョンとしました。

当社グループは、(株)フジ・メディア・ホールディングス（当社）を認定放送持株会社として、(株)フジテレビジョン、(株)ニッポン放送及び(株)ポニーキャニオン等の子会社70社と、(株)産業経済新聞社、(株)サンケイビル等の関連会社46社で構成され、主として放送法に定める一般放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業及び広告事業等を営み、更に各事業に関連するサービス等を行っております。

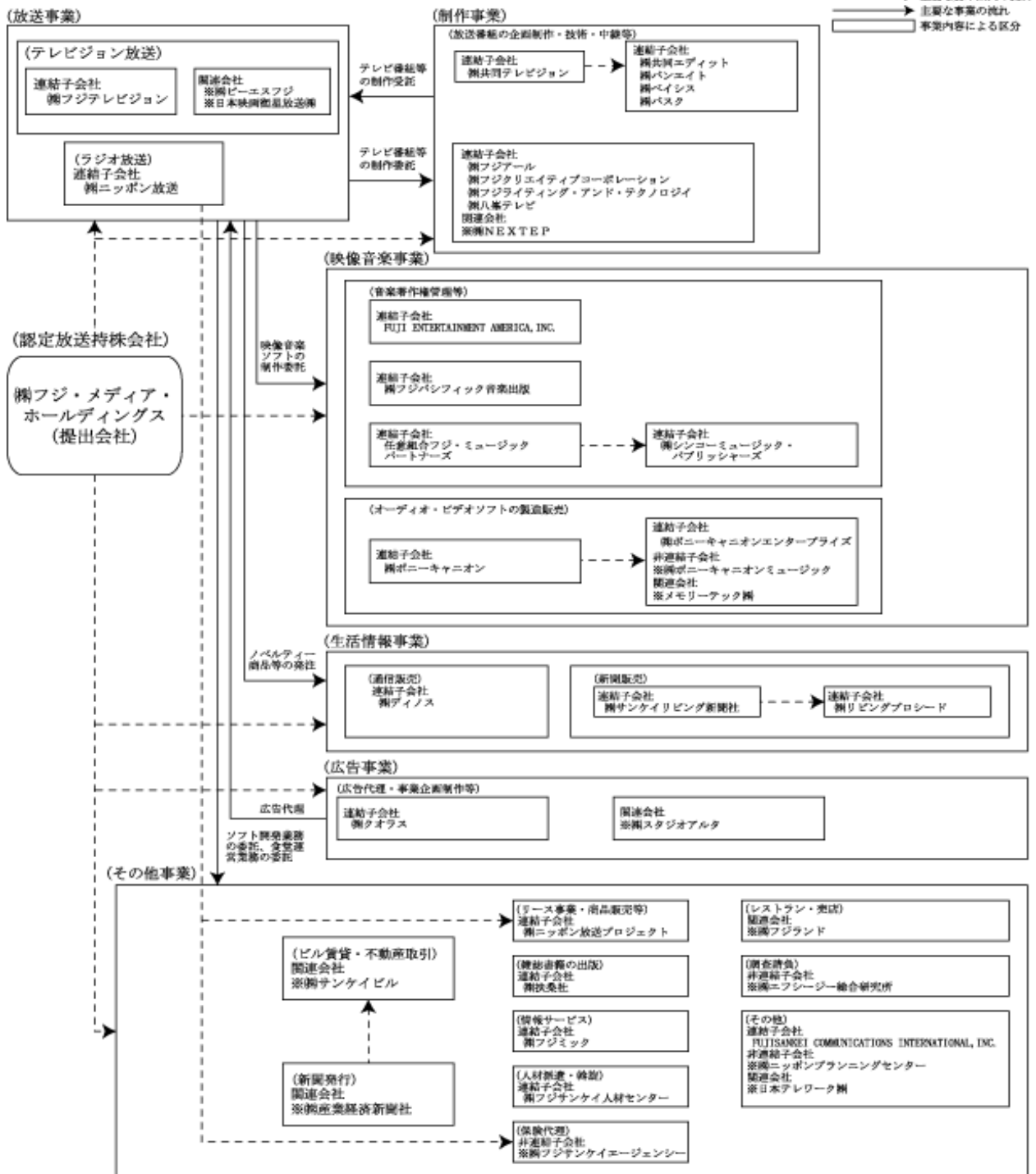
なお、認定放送持株会社体制への移行に伴い、第3四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの区分を、従来の「放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「映像音楽事業」「その他事業」の区分から、「放送事業」「制作事業」「映像音楽事業」「生活情報事業」「広告事業」「その他事業」の区分へ変更いたしました。

各事業区分に属する主要な会社及び事業系統図は、次の通りであります。

区 分	主要な関係会社等
・ 放送事業 テレビ放送事業、ラジオ放送事業	(株)フジテレビジョン (株)ニッポン放送 日本映画衛星放送(株) (株)ビーエスフジ
・ 制作事業 放送番組の企画制作・技術・中継等	(株)共同エディット (株)共同テレビジョン (株)バスク (株)八峯テレビ (株)バンエイト (株)フジアール (株)フジクリエイティブコーポレーション (株)フジライティング・アンド・テクノロジー (株)ベイシス (株)NEXT E P
・ 映像音楽事業 オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等	(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ (株)フジパシフィック音楽出版 任意組合フジ・ミュージックパートナーズ (株)ポニーキャニオン (株)ポニーキャニオンエンタープライズ FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. メモリーテック(株)
・ 生活情報事業 通信販売、新聞発行等	(株)サンケイリビング新聞社 (株)ディノス (株)リビングプロシード
・ 広告事業 広告等	(株)クオラス (株)スタジオアルタ
・ その他事業 出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等	(株)ニッポン放送プロジェクト (株)フジサンケイ人材センター (株)フジミック (株)扶桑社 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC. (株)産業経済新聞社 (株)サンケイビル 日本テレワーク(株) (株)フジランド

(注) 印は持分法適用関連会社であります。

[事業系統図]



(注) 1. 印は持分法適用会社であります。(会社数 計13社)

- 当社は平成20年5月15日付で(株)サンケイリビング新聞社の全株式を取得したため、同社は当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社となりました。
- (株)サンケイリビング新聞社の子会社化に伴い、(株)リビングブロードが当連結会計年度より持分法非適用関連会社から連結子会社となりました。
- (株)ニッポンプランニングセンターと(株)ポニーキャニオンミュージックは重要性が増したため、当連結会計年度より非連結子会社から持分法適用子会社となりました。
- 日本映画衛星放送(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法非適用関連会社から持分法適用関連会社となりました。
- 当社は平成20年10月1日付で商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスへ変更し、認定放送持株会社体制へ移行いたしました。同日、会社分割によりテレビ放送事業を営む(株)フジテレビジョンを設立し、同社は連結子会社となりました。
- 認定放送持株会社体制への移行に伴い、事業の種類別セグメントの区分を、従来の「放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「映像音楽事業」「その他事業」の区分から、「放送事業」「制作事業」「映像音楽事業」「生活情報事業」「広告事業」「その他事業」の区分へ変更しました。
- FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC.は平成20年10月1日付で商号を FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.へ変更しました。
- FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.及びWINDSWEEP CLASSICS, INC.は清算手続により重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末に連結子会社から除外しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱フジテレビジョン (注)2, 3, 6	東京都港区	8,800	テレビ放送	100.0		不動産賃貸、管理業務委託 役員の兼任有
任意組合フジ・ミュージックパートナーズ	東京都港区	6,350	音楽著作権の取得、その使用許諾	100.0 (5.0)		
㈱ディノス (注)3	東京都中野区	2,000	通信販売業	100.0		役員の兼任有
㈱扶桑社	東京都港区	2,000	雑誌・書籍の出版	100.0		役員の兼任有
㈱ポニーキャニオン	東京都港区	1,200	オーディオ・ビデオソフトの制作販売	100.0		役員の兼任有
㈱ニッポン放送	東京都千代田区	480	ラジオ放送	100.0		役員の兼任有
㈱フジクリエイティブコーポレーション	東京都品川区	480	放送番組販売、番組制作等	100.0		役員の兼任有
㈱フジライティング・アンド・テクノロジー	東京都港区	450	放送舞台等の照明技術	100.0		役員の兼任有
㈱フジミック	東京都品川区	300	情報サービス業	100.0		役員の兼任有
㈱クオラス	東京都品川区	260	広告代理業	66.4		役員の兼任有
㈱ポニーキャニオンエンタープライズ	東京都港区	200	ビデオプリント業等	100.0 (100.0)		
㈱サンケイリビング新聞社	東京都千代田区	200	リビング新聞の発行、付常事業	100.0		役員の兼任有
㈱共同テレビジョン	東京都中央区	150	テレビ番組、CM、PR映像等の制作	57.7 (3.3)		役員の兼任有
㈱リビングプロシード	東京都千代田区	100	リビング新聞配布等	100.0 (90.0)		
㈱バスク	東京都新宿区	90	テレビドラマ・映画等の制作技術請負	52.8 (52.8)		
㈱ニッポン放送プロジェクト	東京都千代田区	60	リース事業・商品販売等	100.0 (100.0)		リース取引
㈱フジパシフィック音楽出版	東京都港区	60	楽譜の出版、内外国楽譜・著作権の管理、原盤の企画・制作	100.0		役員の兼任有
㈱フジサンケイ人材センター	東京都千代田区	50	人材派遣業、有料職業紹介事業	100.0		人材派遣、人材紹介 役員の兼任有
㈱八峯テレビ	東京都港区	40	番組制作技術	100.0		役員の兼任有
㈱フジアール	東京都品川区	30	放送番組、イベント催事の美術企画制作	100.0		役員の兼任有
㈱バンエイト	東京都品川区	30	放送番組等の企画制作	100.0 (66.7)		役員の兼任有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)共同エディット	東京都港区	20	VTR編集等の 請負	100.0 (100.0)		
(株)ベシス	東京都中央区	20	番組制作協力、 番組及びビデオ 制作	100.0 (100.0)		
(株)シンコーミュージック ・パブリッシャーズ	東京都 千代田区	10	音楽著作権の取 得、その使用許 諾	100.0 (100.0)		
FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.	Los Angeles U.S.A.	千US\$ 89,075	音楽出版事業へ の投資等	100.0		役員の兼任有
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	New York U.S.A.	千US\$ 7,500	放送番組等の企 画制作、フジサ ンケイグループ の海外業務受託	100.0		役員の兼任有
(持分法適用関連会社) (株)ビーエスフジ (注)5	東京都港区	31,000	放送衛星による 委託放送事業	44.5		事業所の賃貸 役員の兼任有 土地の賃貸
(株)サンケイビル (注)5	東京都 千代田区	14,120	ビル賃貸・不動 産取引	31.9 (0.2)		役員の兼任有 事業所の賃貸
(株)産業経済新聞社 (注)5	東京都 千代田区	3,172	新聞の発行	40.0		役員の兼任有
メモリーテック(株)	茨城県筑西市	1,877	光ディスク製造 業	25.2 (25.2)		
(株)フジランド	東京都 千代田区	1,100	レストランの経 営、保養施設の 管理運営、賃貸 ビル、学生会館 の運営	50.0		役員の兼任有
日本映画衛星放送(株)	東京都港区	333	テレビ放送	30.0 (30.0)		
(株)スタジオアルタ	東京都新宿区	100	アルタビジョン ・スタジオ運 営、VTR・C M・TV番組制 作	40.0		役員の兼任有
日本テレワーク(株)	東京都品川区	37	有価証券の保有 ・運用、不動産 の賃貸管理、経 営コンサルティング	38.7 (18.7)		役員の兼任有
(株)NEXT E P (注)4	東京都品川区	30	放送番組等の企 画制作	0.0 [100.0]		

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

2 特定子会社であります。

3 (株)フジテレビジョン及び(株)ディノスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位:百万円)

主要な損益情報等	(株)フジテレビジョン	(株)ディノス
売上高	171,720	60,954
経常利益	7,691	695
当期純利益	4,296	182
純資産額	166,102	3,123
総資産額	251,123	18,794

4 持分は、100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 有価証券報告書提出会社であります。

6 有価証券届出書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,597 (121)
制作事業	1,224 (104)
映像音楽事業	493 (31)
生活情報事業	840 (760)
広告事業	335 (11)
その他事業	577 (921)
全社(共通)	29
合計	5,095 (1,948)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 生活情報事業の従業員数が前連結会計年度末の通信販売事業の従業員数に比べて509名増加しておりますが、これは主として当連結会計年度より㈱サンケイリビング新聞社と㈱リビングプロシードの2社が新たに連結子会社となったことによります。
- 4 その他事業の従業員数が前連結会計年度末に比べて201名減少しておりますが、これは主として㈱クオラスのセグメントを当連結会計年度よりその他事業から広告事業に変更したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
29	45.9	9.9	15,763

- (注) 1 従業員数は、㈱フジテレビジョンから当社への出向者(出向者のうち主に当社で就業する者に限る。)を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べて1,402名減少しましたが、これは主として放送事業等の主要事業を分割し、認定放送持株会社体制へ移行したことによります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、前年度に生じた米国発の世界的金融危機の影響が深刻度を増した結果、平成21年3月の月例経済報告は「景気は急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」と評価するに至っています。これに呼応して広告市況も冷え込み、大半の企業が広告予算を縮小した結果、4年連続で増加していた総広告費が平成20年は減少に転じました。

こうした環境の下、当連結会計年度の売上高は、連結子会社の増加などにより生活情報事業と広告事業で増収となったものの、主力の放送事業をはじめ他のセグメントが減収となり、前年同期比2.1%減収の5,633億20百万円となりました。

営業利益では、映像音楽事業が増益となり、生活情報事業も大きく改善しましたが、他のセグメントが減益で前年同期比18.6%減益の198億30百万円、経常利益も前年同期比17.3%減益の223億65百万円となりました。

一方、当期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損や減損損失を計上したものの、特別利益に(株)LDHからの受取和解金を計上したことなどで前年同期比5.0%増益の165億67百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			営業利益又は営業損失()		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
放送事業	406,125	370,368	8.8	22,765	18,700	17.9
制作事業	49,758	48,359	2.8	2,258	1,826	19.1
映像音楽事業	68,899	68,508	0.6	1,375	2,250	63.6
生活情報事業	63,254	81,827	29.4	2,455	90	
広告事業	27,917	34,007	21.8	383	58	
その他事業	36,129	33,118	8.3	23	669	
消去又は全社	(76,601)	(72,867)		68	(2,310)	
合計	575,484	563,320	2.1	24,372	19,830	18.6

(注) 第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、上表の当連結会計年度の数値は期首(平成20年4月1日)より変更後のセグメントの区分によった場合の数値に組替えて表示しております。また、前連結会計年度の数値も変更後の事業の種類別セグメントの区分に組替えて表示しております。

(放送事業)

放送事業は、テレビ放送部門を担う(株)フジテレビジョンとラジオ放送部門を担う(株)ニッポン放送の2社の業績であります。

テレビ放送部門の売上高は、3,478億77百万円で前年同期比9.2%の減収となりました。

(株)フジテレビジョンの番組視聴率は、幅広い視聴者に支えられ、ゴールデン(19~22時)、プライム(19~23時)、全日(6~24時)で5期連続の三冠王を達成いたしました。しかし、放送事業収入の核となる放送収入は、広告市況の厳しさを反映して伸び悩み、2,687億74百万円で前年同期比7.0%の減収となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、レギュラー番組において4月改編でのセールスは前年度の水準を維持しましたが、10月改編でのセールスが伸び悩み、通期で前年度を下回る結果となり

ました。単発番組セールスでも、5月・6月の「2008北京オリンピックバレーボール世界最終予選」や8月の「北京オリンピック2008」、3月の「フジテレビ開局50周年記念ドラマ特別企画 黒部の太陽」などの大型番組があったものの前年度の実績には及ばず、ネットタイムセールスの売上高は1,344億96百万円で前年同期比1.4%の減収となりました。

関東地方への放送を対象とするローカルタイムセールスでは、4月改編・10月改編ともレギュラー番組セールスは厳しい状況で、前年度を下回りました。単発番組セールスは上期は前年度を上回りましたが下期の実績は大きく落ち込み、通期で前年度を下回りました。ローカルタイムセールスの売上高は203億15百万円で前年同期比7.7%の減収となりました。

スポットセールスは、かつてない厳しい環境下に置かれました。アルコール飲料、衣料・雑貨などの業種の売上が前年度を上回りましたが、新聞・雑誌をはじめとするエンタテインメント、金融・保険、不動産・住宅設備などの業種が大きく落ち込んだ結果、全四半期で前年度を下回りました。スポットセールスの売上高は1,139億62百万円で前年同期比12.9%の減収でした。

放送事業収入のうち、その他放送事業収入については、番組販売収入などが増加し、売上高は314億24百万円で前年同期比0.8%の増収でした。

テレビ放送部門のその他事業収入では、権利ビジネスにおいてはビデオ事業で「すべらない話」シリーズ、「ヘキサゴン」、「SP」、「ガリレオ」などのDVDが好調でしたが、前年度に大きな収入を上げた「DRAGON BALL」シリーズの売上減少の影響は免れませんでした。映画事業においても、「容疑者Xの献身」、「ザ・マジックアワー」などが大きな興行収入を上げましたが、前年度の「HERO」、「西遊記」などの実績には及びませんでした。イベント事業では「コレオ」が好評を博し、その他事業収入全体の売上高は476億78百万円に留まり前年同期比23.9%の減収となりました。

一方、費用面では、放送事業原価および、その他事業原価がコストコントロールが奏功して大幅に減少しました。また、販売費及び一般管理費も代理店手数料の減少や、宣伝広告費、諸経費の節減で減少し、テレビ放送部門の営業費用は前年度を大きく下回りましたが、売上高の減収を補うには至りませんでした。

ラジオ放送部門の放送収入は、タイム収入、スポット収入ともに前年度を下回り、制作収入、番組販売収入を加えたラジオ放送部門全体の売上高は、225億18百万円で前年同期比2.9%の減収となりました。費用面では、代理店手数料の減少や、コスト削減の徹底による番組制作費、販管費の抑制で営業費用は減少しましたが、売上高の減収を補うには至りませんでした。

放送事業全体では、売上高は3,703億68百万円で前年同期比8.8%の減収となり、営業利益は187億円で前年同期比17.9%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
テレビ放送部門			
放送事業収入	320,309	300,199	6.3
放送収入	289,134	268,774	7.0
ネットタイム	136,362	134,496	1.4
ローカルタイム	22,002	20,315	7.7
スポット	130,769	113,962	12.9
その他放送事業収入	31,175	31,424	0.8
番組販売収入	18,157	18,341	1.0
その他	13,018	13,083	0.5
その他事業収入	62,662	47,678	23.9
小計	382,971	347,877	9.2
ラジオ放送部門	23,189	22,518	2.9
セグメント内消去	(35)	(27)	
合計	406,125	370,368	8.8

(制作事業)

放送番組の制作、技術、美術などを担当する子会社で構成される制作事業は、番組やイベントの受注が減少したことなどで、売上高は483億59百万円と前年同期比2.8%の減収となりました。また、営業利益も費用全般にわたってコスト節減に努めましたが、18億26百万円と前年同期比19.1%の減益となりました。

(映像音楽事業)

音楽産業では、CDの生産実績は依然として下降傾向が続き、ピーク時から40%程度下回っておりますが、邦楽を中心に音楽DVDは健闘しております。また、音楽配信ビジネスはモバイル中心からインターネットダウンロードの伸びが目立ってきております。

(株)ポニーキャニオンは、音楽部門では、aikoのアルバム「秘密」、ヘキサゴンオールスターズのアルバム「WE LOVE ヘキサゴン」、羞恥心のシングル「羞恥心」などが貢献して大幅増収となりました。一方、映像部門では、韓流ドラマ「朱蒙(チュモン)」、映画「容疑者Xの献身」、「ザ・マジックアワー」などのDVDが好調でしたが、アニメ「DRAGON BALL」がヒットした前年度には及ばず減収となりました。これらに音楽配信等の収入を加えた売上高は全体として微減収となりましたが、営業利益は宣伝広告費等の経費節減により大幅増益となりました。

(株)フジパシフィック音楽出版は、著作権部門では、番組ヒット曲、ドラマ・映画のDVD等の邦楽が好調に推移し、着うた等の配信やカラオケ使用が好調だったことなどで増収となりました。原盤部門も羞恥心の大ヒットなどで増収となり、全体として過去最高の売上高、営業利益となりました。

以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は685億8百万円と前年同期比0.6%の減収となりましたが、営業利益は22億50百万円と前年同期比63.6%の増益となりました。

(生活情報事業)

生活情報事業は、(株)サンケイリビング新聞社と(株)リビングプロシードの2社が新たに加わり、(株)ディノスと併せ3社の業績になりました。

(株)ディノスの売上高は609億54百万円で前年同期比3.6%の減収となりました。カタログ通販は0.7%の増収、テレビ通販も9.1%の増収となりましたが、催事事業が採算重視による規模縮小などで大きく減収となりました。

利益面では、原価率の高い催事事業の縮小や、通販経費および一般管理費等の削減に努めたことで、営業損益は前年度の24億23百万円の損失から6億62百万円の利益となりました。

(株)サンケイリビング新聞社は、「リビング新聞」「シティリビング」の広告収入の減少の影響で、減収減益となりました。

生活情報事業全体では、売上高は818億27百万円と前年同期比29.4%の増収、営業利益は90百万円で前年同期比25億45百万円の増益となりました。

(広告事業)

広告事業は、平成19年10月1日付で広告会社4社の統合により発足した(株)クオラスの業績です。厳しい広告市況の影響を受けた一方で、統合効果を反映して、売上高は340億7百万円で前年同期比21.8%の増収となりましたが、利益率の低下により58百万円の営業損失となりました。

(その他事業)

(株)フジミックは、ソフトウェア開発の受注や機器販売が低調だったことで減収減益となりました。

(株)扶桑社は、出版業界が低迷する中、書籍は発行部数の伸びた新刊が少なかったことで減収、雑誌も販売、広告ともに厳しい状況にあり、利益面では営業損失が拡大しました。

また、人材派遣、人材紹介を柱とする(株)フジサンケイ人材センターも、景気後退の環境下、人材紹介が不調となり減収減益となりました。

その結果、その他事業全体の売上高は331億18百万円と前年同期比8.3%の減収となり、営業損益は6億69百万円の営業損失となりました。

また、持分法適用会社では、(株)ビーエスフジはBSデジタル放送の順調な普及（視聴可能件数が平成21年3月末に5,145万件を突破したこと）に支えられ増収増益、メモリーテック(株)も増収増益で黒字化しましたが、持分法投資利益は全体で、前年同期比8.9%減益の15億68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、847億60百万円の収入となり、前期比593億76百万円の収入増となりました。これは、税金等調整前当期純利益が61億66百万円増加したことや、法人税等の支払額が177億60百万円減少したこと、売上債権の増減額が74億3百万円の収入増となったこと、投資有価証券評価損益が73億52百万円増加したこと、仕入債務の増減額が42億63百万円の収入増となったこと、投資有価証券売却損益が34億63百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは367億28百万円の支出となり、前期比47億59百万円の支出減少となりました。これは、有価証券の取得による支出が96億83百万円増加し、当期に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が34億51百万円あり、前期に連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が68億91百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が282億11百万円減少し、投資有価証券の取得による支出が93億89百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは94億10百万円の支出となり、前期比43百万円の支出増加となりました。これは長期借入による収入が31億45百万円減少した一方で、配当金の支払額が26億8百万円減少したこと等によります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,165億98百万円で、前期末に比べ364億27百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	増減(%)
放送事業	370,368	8.8
制作事業	48,359	2.8
映像音楽事業	68,508	0.6
生活情報事業	81,827	29.4
広告事業	34,007	21.8
その他事業	33,118	8.3
消去又は全社	(72,867)	
合計	563,320	2.1

(注) 1 第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、上表の数値は当連結会計年度の期首においてセグメント区分の変更を行ったとした場合の数値であります。なお、「増減(%)」欄は、前連結会計年度においても変更後のセグメントの区分によった場合の数値と比較して算出しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	141,772	24.6	136,200	24.2
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	87,245	15.2	81,569	14.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、新たな認定放送持株会社体制の下で、中核である地上テレビ放送事業による収益の維持・拡大を図ります。また、短期的な広告市況の変動の影響を受けにくい収益基盤を確立するため、(株)フジテレビジョンをはじめとするグループ各社の高いコンテンツ制作力による収益の拡大と放送以外の周辺事業領域の拡大、新規事業領域の開発に取り組み、広告収入によらない事業収入の拡大を図ってまいります。

地上テレビ放送事業の競争力・収益力の強化

当社グループは、中核となる地上テレビ放送事業において、広告市況の変化にも柔軟に対応し、十分な収益を確保し続けることを目指します。

(株)フジテレビジョンは、当期、5期連続となる視聴率3冠王を獲得しました。今後も、ソフト・コンテンツ制作力と番組編成力の強化に努め、広告メディアとしての価値を一層高め、市況環境が厳しい局面でも高い水準の広告収入を獲得していくことを目指します。

また、番組制作費をはじめとする費用の運用については、常にその節減のための創意工夫を行うとともに、収入動向に応じた柔軟な予算設定・運用に努めます。(株)フジテレビジョンの番組は当社グループにおける将来の収益の源泉であることから、その質の維持向上を確保しながら費用の効果的な運用に努めてまいります。

非広告事業の強化・事業領域の拡大

放送事業以外の非広告事業では、当社グループが培ってきた高いコンテンツ制作力を最大限に活用し、収益の拡大を目指してまいります。当社グループは、(株)フジテレビジョンにおけるテレビ放送を核として、映画、イベント、音楽、書籍など幅広いツールを活用してグループ内での連携を進め、これまでに大きな実効をあげております。今後、さらなるグループ内の事業連動を促進し、リテール・事業者向けの収益の拡大を図ります。

また、海外市場での収益力の強化を図るとともに、モバイル・インターネットなどのデジタル通信領域での成長など、当社グループの強力なコンテンツ制作力を活用した非広告事業の事業領域の拡大により、コンテンツを核にした裾野の広い事業基盤の構築を目指します。

新たな収益機会の開発

当社グループでは、新たな収益機会となる新規事業の開発に努めてまいります。これまでもグループ各社では、それぞれが培ってきたノウハウや強みを活かし事業領域の拡大を図ってまいりましたが、持株会社体制の下で、さらにグループ内の新規事業開発を促進する体制を構築するとともに、外部企業との資本・業務提携も積極的に推進してまいります。

グループ経営基盤の強化

当社は、持株会社体制の下で、グループ内の経営資源の最適再配分と事業再構築を進め、グループ各社が主体的な企業活動を通じ自律成長することを支援します。同時に、適正なグループガバナンスを通じ、経営の意思決定の迅速性と事業執行の機動性の確保に努めてまいります。

また、グループ全体で効率的な設備投資や費用節減の徹底を推し進め、今後の事業環境の変化にも即応できる企業財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 放送事業における広告収入への依存について

景気変動による影響について

当社グループの売上高の大部分を占める放送事業の売上高は、コマーシャル放送時間枠の販売によるテレビ・ラジオ広告収入に依存しております。

広告は国民の消費生活に関わる幅広い業種の企業によって行われる事業活動の一つであることから、国内広告市況とマクロ経済、景気の動向には相関関係があると考えられます。また昨今は、企業の広告戦略の多様化により、テレビ・ラジオ広告市況が必ずしも景気動向と連動しない局面も見られます。

当期は、国内外経済の減速に起因する企業収益の悪化によって広告市況が低迷し、当社グループの放送事業における広告営業収入は大幅な減収となりました。景気・広告市況の回復には時間を要するとの見方もあり、今後、消費者マインドの変化、金利や為替レートの変動、その他の要因によって国内経済が低迷長期化し、また、さらに悪化する可能性があります。その結果として国内の総広告費が低迷又は減少すること、また企業広告戦略の多様化によるテレビ・ラジオ広告出稿の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

視聴率について

テレビ放送事業において、視聴率は番組編成上の重要な指標であり、コマーシャル放送時間枠の販売価格を決定する重要な要素の一つです。

当社グループの(株)フジテレビジョン及び系列の全国放送ネットワークであるフジネットワークシステム（以下「FNS」）の視聴率を向上させるためには、視聴者の皆様から広く支持を受ける番組を放送する必要があります。視聴者の広い支持を受ける番組を放送できない場合には、(株)フジテレビジョン及びFNSの視聴率の低下を招き、この結果、当社グループの広告収入が減少し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 放送事業におけるテレビ放送のデジタル化への対応について

平成10年に郵政省（現、総務省）により発表された方針等に基づき、地上デジタルテレビ放送が平成15年12月1日より関東、近畿及び中京の大都市圏の一部で開始され、平成18年12月1日には全国で開始されております。現行アナログテレビ放送は平成23年に終了し、地上テレビ放送はデジタルへ完全移行する予定です。

地上放送のデジタル化により高画質・高音質放送が実現し、あわせてワンセグ放送や双方向サービス等、様々な新サービスの提供が可能になりますが、アナログからデジタルへの完全移行に伴う受像機器の普及が予定通り進まない場合、これら新サービスの提供に必要な投資額に見合うだけの十分な視聴者ニーズを獲得できず、ひいてはアナログ放送と同等若しくはそれ以上の広告メディア価値を継承できない可能性もあります。

(3) 放送事業における番組に関する著作権等について

(株)フジテレビジョンで放送されるテレビ番組は、同社が著作権を保有するものと映画会社や制作会社等から放送権を購入するものに大別されます。放送権購入による番組の著作権は制作会社に帰属してお

り、同社及び当社グループ会社が放送以外にビデオ・DVDの発売やキャラクターを使用したマーチャ
ンダイジングなどの二次利用をする場合には、新たに許諾を得る必要があります。

また、(株)フジテレビジョンが著作権を保有する番組については、文芸（原作・脚本）、音楽、美術の著作
物や出演者、番組で使用されたレコードの著作隣接権が含まれておりますので、放送以外の二次利用に際
してはそれら権利者の許諾が必要です。

以上のことから、番組の二次利用について契約で制限されている場合、権利者から使用条件などの同意
が得られなかった場合などの場合には、同社及び当社グループ会社は番組の二次利用をすることができ
ない可能性があります。

(4) 放送事業におけるスポーツ放送権の取得及び契約更新について

(株)フジテレビジョンは、各種スポーツ主催団体等から継続的に新規放送権の取得を行うとともに、期間
及び更新条件等に関して様々な契約を締結しております。また、オリンピックなど、放送権料が比較的高
額な場合、日本放送協会（NHK）及び他の民間放送会社と共同して放送権を取得することがあります。

これらのスポーツ放送権の新規取得及び契約更新に際して、放送権取得を希望する他の放送会社が高額
の条件を提示した場合等において、放送権料が上昇する可能性や更新後の契約金額が従来の契約金額を
大幅に上回る可能性があります。

このため、同社がスポーツ放送権の新規取得及び契約更新が出来なかった場合や、契約更新時の契約金
負担が増加した場合は、スポーツ番組放送に影響が生じ、当社グル - プの経営成績及び財政状態に影響を
及ぼす可能性があります。

(5) 放送事業におけるテレビ放送事業の競合について

地上テレビ放送事業における競合について

地上テレビ放送事業において、(株)フジテレビジョンの放送エリアである首都圏においては激しい視
聴率獲得競争が行われております。同社はこの数年視聴率トップの地位を堅持しており、また、視聴率
の更なる向上に取り組んでおります。視聴率は潜在的な広告主を獲得しコマーシャル放送時間枠の販
売価格を決定する重要な要素の一つであることから、同社及びFNSの視聴率の維持・向上が実現出
来ない場合は、当社グループの経営成績に影響が生じる可能性があります。

B S デジタル放送及びC S デジタル放送との競合について

地上テレビ放送は、他のテレビメディアとの激化する競争に直面する可能性があります。B S デジタ
ル放送及びC S デジタル放送は、地上テレビ放送と競合するものとして重要性を増して来ています。

現在、C S デジタル放送の視聴はおおむね有料であり、一方、大半のB S デジタル放送及び地上放送の
視聴は無料となっておりますが、平成23年以降に新たなB S デジタル放送等が開始される予定であり、当
社グループの地上テレビ事業に対して更なる競争圧力となる可能性があります。

衛星放送局数の増加と普及は視聴時間の地上放送から衛星放送へのシフトにつながり、ひいてはコ
マーシャル放送時間枠の料金引下げないしは広告主の地上放送から衛星放送へのシフトにつながる可
能性があり、この場合、当社グル - プの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

ケーブルテレビとの競合について

デジタル技術の導入により、より多くのケーブルテレビが高速インターネット接続並びにその他の
データ及び音声伝達サービス等の通信サービスに加え、アナログ時よりもより広範な番組を提供する
ことが可能となっております。また昨今のケーブルテレビ産業における企業の合併によりケーブルテレ
ビ放送会社が大型化し競争力を強めております。

ケーブルテレビは地上放送を難視対策等のため再送信する一方、多くの専門チャンネル等を有料放送しています。これらの状況は地上テレビ放送との競合を高める可能性があり、結果としてフジテレビジョン及びF N Sの番組の視聴率が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他エンターテインメントメディアとの競合について

国内においてインターネット等のエンターテインメントメディアは、携帯電話でのインターネットサービスを含め、急速に普及し、より高速化大容量化しつつあります。

インターネットの利用は若年層を中心に拡大し家庭内や職場を問わず広く普及しております。また、テレビゲームはその技術及びソフトの高度化と共に消費者の関心を引きつけております。更に、衛星放送、ケーブルテレビ及びブロードバンド接続による映画等の動画コンテンツのオン・デマンド配信の更なる普及も予想されます。

これらの新規エンターテインメントメディアの普及に伴い、地上テレビ放送の視聴時間が減少し、この結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(6) フジネットワークシステム（F N S）との提携関係について

「放送局に係る表現の自由享有基準」（電波法に基づく省令）等により、放送事業会社の株式の所有については一定の制限が設けられております。従って、当社グループが全国規模で地上放送を提供するためには、グループ会社でない放送局とも提携関係を維持する必要があるため、(株)フジテレビジョンは、同社をキー局としたF N Sを形成しております。何らかの理由により系列局がF N Sを離脱した場合、(株)フジテレビジョンは当該地方での放送エリアを失い、結果として全国規模の広告を行う広告主にコマercial放送時間枠を販売できない事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(7) 放送機材及び放送施設について

(株)フジテレビジョンが同社及びF N S系列局の視聴者に対して番組を放送するために使用しているネットワークを構成する放送機材及び放送施設は障害が発生する可能性があります。

(株)フジテレビジョンはバックアップ用放送設備を保有しており、また、放送用リース設備は故障時に代替システムの利用が契約上可能になっています。しかしながら、障害発生時に代替システムを希望する条件で利用できる保証はありません。

このため、放送機材及び放送施設に障害が発生した場合、(株)フジテレビジョン及びF N Sの視聴率が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(8) 放送事業における映画の製作事業について

(株)フジテレビジョンは映画の製作事業に積極的に取り組んでおり、毎年、約10本以上の映画の製作又は出資を行っております。映画の製作及び広告宣伝活動は多額の資金を必要としますが、その投資回収としての収入は観客動員数に基づく劇場からの配給収入とDVDパッケージ販売や放送権の販売などの二次利用収入に依存しております。映画の製作事業は必ず成功するという保証はなく、観客を十分に動員できなかった場合、またDVD販売などの二次利用収入が十分に得られなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) イベント事業について

当社グループは音楽コンサート、演劇、オペラ、美術展、スポーツイベント、フェスティバルイベントなどのイベント事業に積極的に取り組んでおります。当社グループ各社のイベント事業への取組みには、自主興行、イベントの一部の制作受託、出資などいくつかの形態があり、負担するリスクの度合も異なります。自主興行の場合、イベント制作及び広告宣伝活動には開催規模によって相応の資金を必要とし、その投資回収は主として入場券販売による興行収入と協賛金収入、公演パンフレット・図録、記念品などのイベントマーチャダイジング収入に依存しております。従って、入場券の販売が十分でなかった場合、またマーチャダイジングなどの収入が十分に得られなかった場合には投資に見合う回収が出来ない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 映像・音楽事業について

当社の連結子会社である㈱ポニーキャニオンは、主に映像・音楽ソフトの製造・販売を行っております。ここ数年、インターネット、モバイルなどによる映像・音楽配信サービスが急速に普及し、異業種からの参入やソフトの権利獲得など競争が激化しております。同社は魅力あるソフトの獲得・開発、販売に努めておりますが、今後ソフトの獲得が十分に出来なくなった場合、同社の収益性が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 通信販売事業について

当社の連結子会社である㈱ディノスは主にカタログやテレビ、インターネットを利用した通信販売により事業展開を行っております。通信販売は消費者が在宅のまま商品を購入できるという利便性がある一方で、購入前に顧客が商品に直接触れることができないほか、購入顧客に商品を引き渡す際に宅配便等の配送手段を使うため商品受取まで時間がかかるなど、店舗による販売事業者のサービスとは異なる特性を有しております。同社は、通信販売の優位性を高めるため、商品ラインナップの充実、コールセンターの機能整備や配送システムの集約化などに積極的に取り組むなど、サービスの質的向上に努めておりますが、同社のサービスが顧客に十分受け入れられない場合には、同社の収益性や販売力が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 設備投資及び投融資等について

当社グループは、多メディア・多チャンネル時代に対応するために、適切な設備投資及び投融資を継続し、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性もあります。

(13) 関連会社、主要投資先について

㈱ビーエスフジへの出資に伴うリスクについて

当社は平成21年3月期末現在、㈱ビーエスフジ（以下「BSフジ」）の発行済株式数の44.5%を所有する筆頭株主です。BSフジは平成18年度において平成12年12月の事業開始以来初の単年度黒字となり、その後も業績は順調に推移しておりますが、平成21年3月期末で239億82百万円の累積損失を計上しております。

BSフジは当社グループの持分法適用会社です。そのため、同社に対する資本支援等を通じて、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ベンチャーキャピタルファンドへの出資に伴うリスクについて

当社及び当社の連結子会社である㈱ニッポン放送は平成17年3月にSBIホールディングス㈱と共同でコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業を投資対象とするベンチャーキャピタルファンドを設立しており、出資額はそれぞれ160億円、20億円です。

同ファンドは未公開株式等を投資対象としており、そのファンド運用には以下のようなリスクが存在します。

投資すべき有望な出資先が見出せず、同ファンドの収益に影響を及ぼす可能性があります。

投資によってはキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はなく、キャピタルロスが発生するリスクがあります。

投資先はファンドの運営期間中に株式公開、売却等が見込める企業を前提としていますが、投資先での事業育成に時間を要し、株式公開時期、売却等が見込みと大幅に異なる可能性があります。

未公開株式等は上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。

当社及び㈱ニッポン放送は同ファンドに関して有限責任組合員の立場で参画しており、投資に係る意思決定を含めたファンドの運営は同ファンドの無限責任組合員であるSBIインベストメントに実質的に支配的権限があります。無限責任組合員による同ファンドの運用成績が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 当社グループ事業に対する法的規制について

認定放送持株会社に対する法的規制について

当社は、放送法に基づく認定放送持会社として総務大臣の認定を受けております。

認定放送持株会社は、総務大臣の認定を受けることにより、一定の放送事業者を子会社とすることができるなど、放送による表現の自由享有基準（マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中しないこと）の特例を受けることができます。

認定放送持株会社の認定を受けるためには、二以上の一般放送事業者を子会社とするほか、認定放送持株会社の資産に関する基準など、放送法で定める要件に適合する必要があるため、認定後も、当該要件に適合しなくなった場合その他放送法で定める場合に該当したときには、認定を取り消される可能性があります。

当社は認定を取り消されることのないよう事業を行ってまいりますが、仮に認定の取消しを受けた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

放送事業に対する法的規制について

当社グループの主たる事業はテレビ放送事業・ラジオ放送事業であり、当該事業を行うにあたっては放送法・電波法などの法令による規制を受けております。

このうち、放送法は、放送の健全な発達をはかることを目的とし、番組編集の自由や放送番組に関する審議機関の設置などを定めております。

また、電波法は総務省が電波行政を行う上で電波利用の基本的な規律を定めており、無線局に対する免許制度などが定められております。同法では「放送をする無線局（放送局）」に関する免許申請の審査基準として、放送設備の工事設計が同法に定める技術基準に適合していること、総務大臣が定める「放送用周波数使用計画」に基づいた周波数の割当が可能であること、申請に係る業務を維持するに足る財政的基盤があること、総務省令で定める放送による表現の自由享有基準（マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中しないこと）に合致していること、その他、総務省令で定める放送局の開設の根本的基準に合致していること、の5項目が定められております。電波

法により、放送免許の有効期間は5年間とされております。

当社グループでは、テレビ放送事業を行う㈱フジテレビジョン及びラジオ放送事業を行う㈱ニッポン放送が、同事業を行うにあたり、それぞれ放送免許を受け、電波法・放送法などの法令による規制を受けています。

いうまでもなく㈱フジテレビジョン及び㈱ニッポン放送はこれらの法令を遵守し将来にわたり放送事業を行ってまいる所存ですが、仮に法令規定による放送免許の取消しなどを受けた場合又は再免許を受けることができなかつた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社及び当社グループは、視聴者情報、番組出演者情報、通信販売事業の顧客情報などのデータベースを管理・運営しております。当該データベースにおける顧客等の個人情報につきましては、社内でのアクセス権限の設定等、管理面及び物理的側面からもその取扱いには十分な注意を払っております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(16) 外国人等の取得した株式の取扱等について

放送法では、日本国籍を有しない人又は外国政府若しくはその代表者が業務を執行する役員である場合のほか、若しくはに掲げる者又は外国の法人若しくは団体（以下、「外国人等」）が、法令の定めるところにより直接・間接出資を併せて議決権の5分の1以上を占める場合は、認定放送持株会社の認定を取り消すこととされております。

このため、放送法では、このような状態に至る場合には、外国人等からの株式の名義書換請求等による株主名簿への記載・記録を拒否し、又は、外国人等の議決権行使を制限することができるとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を6か月ごとに公告いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

1．認定放送持株会社体制への移行に伴う会社分割について

当社は平成20年5月15日の取締役会において、認定放送持株会社体制に移行すべく、当社が営む放送事業等の主要事業を分割する会社分割を平成20年10月1日付で行うことを決議し、平成20年6月27日の定時株主総会にて承認されました。

当社は、主務大臣による認定等の法令上必要となる手続きを経て、認定放送持株会社に移行いたしました。商号につきましては、平成20年10月1日付にて「株式会社フジ・メディア・ホールディングス」（英文表記 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.）に変更し、当社は引き続き上場会社となっております。また、本件分割により新たに設立する会社は商号を「株式会社フジテレビジョン」としました。

1．新設分割の目的

放送を始めとするメディア産業を取り巻く環境は、デジタル化に伴う技術革新、規制緩和、法制度の改正等により大きな変革期を迎えている中、当社は今後、メディア間でのアライアンス、再編等の動きも急速に進展していくと認識しております。

当社は、主業のテレビ放送事業については、開局以来これまで系列局との強力なネットワーク体制の下、放送業界トップの地位を確立し、また、放送周辺の事業についても他社に先んじて積極的な展開に取り組み、グループの事業領域の拡大に努めてまいりました。

しかし、これからの更なる環境変化に対応し、当社グループの企業価値を向上させていくためには、放送事業を核としつつ、放送以外の周辺事業領域へもグループ経営資源の更なる選択と集中を推し進め、外部との資本・業務提携や事業再編を積極的に行っていく必要があります。

国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」を目指すという長期的なグループ経営ビジョンを達成するためには経営の意思決定の迅速性と、事業執行の機動性がこれまで以上に要請されてくること、併せて適正なグループガバナンスの実行が必要であり、それらを実現するための経営の組織形態としては認定放送持株会社体制が最適であると判断するに至りました。

当社は、今回の認定放送持株会社体制への移行を、メディアグループとしての「第二の創業期」として捉え、認定放送持株会社を核とした新たなグループ経営体制構築のスタート台に立ったという認識の下、長期的なグループ経営ビジョンを目指して「グループ経営の強化」、「事業環境に応じた資源再配分の適正化」、「事業再編への積極的取組み」に注力、グループ全体の企業価値向上に向けて一層努力をして参ります。

2．新設分割の方法、新設分割会社に割り当てられた新設分割設立会社の株式の数

(1) 新設分割の方法

分割方式

当社を新設分割会社とし、新設分割設立会社に当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業を承継させる分社型新設分割方式であります。

当該分割方式を採用した理由

持株会社体制への迅速かつ効率的な移行のため、分社型新設分割方式といたしました。

(2) 新設分割会社に割り当てられた新設分割設立会社の株式の数

新設分割設立会社は、新設分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全てを当社へ割当交付いたしました。

3. 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠

当社単独での新設分割であり、新設分割設立会社の株式は全て当社に割り当てられ、この他に新設分割設立会社が割当て又は交付する対価は存在しないため、第三者機関による算定は実施しておりません。割当て株式数につきましては、新設分割設立会社の資本金等の額を考慮して決定いたしました。

4. 新設分割設立会社に承継させた資産・負債の状況

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	127,443	流動負債	53,758
固定資産	109,464	固定負債	21,340
		純資産	161,808
資産合計	236,908	負債純資産合計	236,908

5. 新設分割設立会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- (1) 商号 株式会社フジテレビジョン
- (2) 本店の所在地 東京都港区台場二丁目4番8号
- (3) 代表者の氏名 代表取締役社長 豊田 皓
- (4) 資本金 8,800百万円
- (5) 事業の内容 テレビ放送事業等

2. 本社建物の賃貸借契約について

当社は平成20年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行したことに伴い、従来当社で使用していた本社建物を、新設分割により設立した(株)フジテレビジョンに賃貸する賃貸借契約を締結いたしました。契約の概要は以下の通りです。

契約会社名：(株)フジ・メディア・ホールディングス
 契約相手方：(株)フジテレビジョン（連結子会社）
 賃貸借物件：フジテレビ本社ビル
 契約期間：平成20年10月1日から10年間、期間満了以降は3年毎に自動更新

6 【研究開発活動】

地上デジタル放送の普及はデータ放送やワンセグなど新たなサービスを浸透させ、またインターネットを通じた番組配信や携帯端末での動画視聴、衛星放送の高画質化などテレビジョン放送を取り巻く状況は日々新たなものとなっています。こうした中で当社グループは、放送サービスを一層魅力的なものとして発展させるため積極的な研究開発を行っております。

(放送事業)

放送事業における研究開発活動は主に、テレビ放送事業を行う㈱フジテレビジョン（第2四半期連結会計期間までは当社）に係るものであります。当連結会計年度における成果は次の通りであります。

当社では昨年6月の組織変更にて新たに「技術開発局」を設置し、研究開発活動をその所掌の一部としました。技術的な研究開発を戦略的事業の一環として捉え、番組制作・放送送出技術面での優位性を確保するとともに、広くICT分野の発展への貢献を目指した活動を行っています。

中でも画像補正装置「D - R E X」は、従来補正が困難であった逆光時のハイコントラスト映像等に対し、人間の見た目と同様の補正を可能とするもので、当社の各種番組のみならず北京五輪競技映像を始めとして世界各地の番組制作現場に導入されています。本開発に対し、平成20年度の日本民間放送連盟賞技術部門最優秀賞及び映像情報メディア学会優秀論文発表賞が送られました。

この他平成20年度は、報道・スポーツ番組等の取材現場からインターネット網を利用して高速に取材映像を伝送するソフトウェア「FileCast」が放送文化基金賞を、湾岸スタジオにおける操作性・安全性に優れた照明設備が日本民間放送連盟賞技術部門優秀賞を受賞しています。

また基礎技術研究分野においては、総務省委託研究として平成18年度より継続して行っている「120GHz無線伝送研究」があります。昨年8月には北京五輪番組中継にて実用化実証実験を行って高画質映像伝送に成功し、放送・通信関係者の注目を集めました。

こうした研究開発成果を広く公表する活動も積極的に行っており、昨年11月の国際放送機器展では上記に加え、伸縮型カメラクレーン、ファイルベース番組配信システム、分散型CG作成支援システム等の開発品を展示し、来場者の関心を呼びました。

上記「D - R E X」を始め開発成果の一部は広く他の放送事業者等への販売も行っており、放送外収益の向上に寄与しています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は3億65百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は以下の通りであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、連結子会社の増加などにより生活情報事業と広告事業で増収となったものの、主力の放送事業をはじめ他のセグメントが減収となり、前年同期比2.1%減収の5,633億20百万円となりました。

放送事業は、前年同期に比べ357億57百万円(8.8%)減少の3,703億68百万円となりました。このうち、テレビ放送部門の売上高は、3,478億77百万円で前年同期比9.2%の減収となりました。番組視聴率は好調だったものの、放送事業収入の核となる放送収入は、広告市況の厳しさを反映して伸び悩み、2,687億74百万円と前年同期比7.0%の減収となりました。その他事業収入も、ビデオ事業、映画事業、イベント事業などでヒット作品は出たものの、前年度実績に及ばず476億78百万円と前年同期比23.9%の減収となりました。ラジオ放送部門は、放送収入が前年度を下回り、制作収入、番組販売収入を加えたラジオ放送部門全体の売上高は225億18百万円と前年同期比2.9%の減収となりました。

制作事業は、前年同期に比べ13億99百万円(2.8%)減少の483億59百万円となりました。放送番組の制作、技術、美術などを担当する子会社で構成される制作事業は、番組やイベントの受注が減少したことなどで減収となりました。

映像音楽事業は、前年同期に比べ3億91百万円(0.6%)減少の685億8百万円となりました。(株)ポニーキャニオンの音楽部門と(株)フジパシフィック音楽出版が好調だったものの、(株)ポニーキャニオンの映像部門が前年度に及ばず、全体では微減収となりました。

生活情報事業は、前年同期に比べ185億72百万円(29.4%)増加の818億27百万円となりました。(株)ディノスが催事事業の規模縮小などで減収となりましたが、(株)サンケイリビング新聞社と(株)リビングプロシードが新たに連結子会社となったため、大幅増収となりました。

広告事業は、前年同期に比べ60億89百万円(21.8%)増加の340億7百万円となりました。(株)クオラスが平成19年10月1日付で非連結会社2社を吸収合併したため、大幅増収となりました。

その他事業は、前年同期に比べ30億11百万円(8.3%)減少の331億18百万円となりました。景気後退の影響を受けてソフトウェア開発、人材派遣・人材紹介、出版ともに振るわず、減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期比72億54百万円（1.9%）減少し3,835億24百万円となりました。販売費及び一般管理費も、3億67百万円（0.2%）減少し1,599億66百万円となりました。

生活情報事業での連結子会社の増加や、広告事業の㈱クオラスの合併による増加があったものの、放送事業をはじめ全体的にコストコントロールが奏功して、営業費用全体では76億21百万円（1.4%）の減少となりました。

営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期の243億72百万円に比べて45億42百万円（18.6%）減少し、198億30百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外損益は、営業外収益が前年同期比3億26百万円（4.7%）減少し65億96百万円、営業外費用が前年同期比1億78百万円（4.2%）減少し40億60百万円となりました。

営業外収益では、受取配当金は増加したものの、受取利息、持分法による投資利益及び受取賃貸料が減少しました。

なお、持分法による投資利益は、メモリーテック㈱の業績は回復したものの、㈱サンケイビルや㈱産業経済新聞社が減益となり、前年同期比1億54百万円（8.9%）減少の15億68百万円となりました。

営業外費用は、為替差損が7億30百万円増加したものの、主に賃貸費用が前年同期比4億93百万円（41.7%）減少したことにより、減少しました。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期の270億56百万円に比べて46億90百万円（17.3%）減少し、223億65百万円となりました。

特別利益及び特別損失

特別損益は、特別利益が312億29百万円、特別損失が179億2百万円となり、いずれも前年同期に比べて大幅に増加しました。

特別利益では、㈱LDHに対する損害賠償請求訴訟に係る和解金310億54百万円から訴訟に要した費用を差し引いた純額308億99百万円を受取和解金として計上いたしました。

特別損失では、主に上場有価証券の時価下落により、125億12百万円の投資有価証券評価損を計上した他、減損損失29億67百万円を計上いたしました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期の295億26百万円に比べて61億66百万円（20.9%）増加し、356億92百万円となりました。

法人税等及び法人税等調整額（税金費用）

税金費用は、前年同期比57億89百万円（43.0%）増加し192億41百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税金費用の負担率は前年同期の45.6%から53.9%になりました。

少数株主損益

少数株主損益は、前年同期は3億3百万円の利益だったのに対し、当年度は1億15百万円の損失となりました。これは主に、前年度に損失を計上していたFUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.が当年度は持分比率が100%となったことや、(株)共同テレビジョンが減益となったことなどによるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年同期の157億70百万円に比べて7億96百万円(5.0%)増加し、165億67百万円となりました。

(注) 第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、上記の当連結会計年度の数値は期首より変更後のセグメントの区分によった場合の数値によっております。なお、比較対象となる前連結会計年度の数値も変更後のセグメントの区分によった場合の数値によっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

当期末の総資産は6,835億23百万円となり、前期末比65億22百万円(1.0%)の増加となりました。

流動資産は2,943億69百万円で、前期末比407億92百万円(16.1%)の増加となりました。これは主に有価証券が393億76百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,891億53百万円で、前期末比342億69百万円(8.1%)の減少となりました。これは主に、時価評価差益の減少等により投資有価証券が221億98百万円減少したことや建物及び構築物が61億3百万円減少したこと、改正後の「リース取引に関する会計基準」の適用により、前期末に有形固定資産のその他に含めて計上していたリース資産46億9百万円をリース投資資産として流動資産のその他に含めて計上したこと等によります。

負債は2,301億27百万円で、前期末比92億4百万円(4.2%)の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が29億32百万円減少した一方で、未払法人税等が84億98百万円増加し、退職給付引当金が18億7百万円増加したこと等によります。

純資産は、当期純利益を165億67百万円計上したものの、剰余金の配当による減少82億91百万円やその他有価証券評価差額金の減少91億98百万円、為替換算調整勘定の減少27億54百万円等があり、当期末残高は4,533億95百万円で前期末比26億82百万円(0.6%)の減少となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、847億60百万円の収入となり、前期比593億76百万円(233.9%)の収入増となりました。これは、税金等調整前当期純利益が61億66百万円増加したことや、法人税等の支払額が177億60百万円減少したこと、売上債権の増減額が74億3百万円の収入増となったこと、投資有価証券評価損益が73億52百万円増加したこと、仕入債務の増減額が42億63百万円の収入増となったこと、投資有価証券売却損益が34億63百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは367億28百万円の支出となり、前期比47億59百万円(11.5%)の支出減少となりました。これは、有価証券の取得による支出が96億83百万円増加し、当期に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が34億51百万円あり、前期に連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が68億91百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が282億11百万円減少

し、投資有価証券の取得による支出が93億89百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは94億10百万円の支出となり、前期比43百万円(0.5%)の支出増加となりました。これは長期借入による収入が31億45百万円減少した一方で、配当金の支払額が26億8百万円減少したこと等によります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,165億98百万円で、前期末に比べ364億27百万円(45.4%)の増加となりました。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、放映権の取得費用、番組制作のための人件費、外注費、通信販売商品の仕入れ、著作権等の使用料のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは代理店に対する手数料、宣伝広告費、人件費等であります。加えて、コンテンツ制作力の増強を図るための放送用設備・機器等の購入や、メディア戦略強化のための投資資金及びグループの資本政策に伴う株式の取得資金等が必要となります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備投資及び投融資に要する資金につきましては、内部資金、借入れまたは社債により資金を調達しております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金、設備投資及び投融資に要する資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、メディア環境の変化に対応しうるコンテンツ制作力の更なる強化を重点経営戦略としており、デジタル時代における高精細番組制作やデータ放送、携帯端末向け放送などに向け、積極的な設備投資を行っております。当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の主なものは、地上波デジタル放送対応のための放送設備・機材などへの投資であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資については、次の通りであります。

（放送事業）

主として、ハイビジョン放送対応のためのスタジオ設備、地上波デジタル放送対応のための放送設備・機材を中心に投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資額は、105億48百万円であります。

（制作事業）

地上波デジタル放送に対応するハイビジョン機器及び中継車内機材の更新や、撮影・編集機材の補充等の設備投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資額は、10億52百万円であります。

（映像音楽事業）

主として事業所の増設や編集機器などの取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、1億77百万円となりました。

（生活情報事業）

主として事務所設備などの取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、1億28百万円となりました。

（広告事業）

主として事務所設備などの取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、4百万円となりました。

（その他事業）

主として事務所設備や取材用機材の取得、印刷設備・コンピュータなどのリース資産の取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、6億35百万円となりました。

なお、第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、上記の設備投資額には、第2四半期連結累計期間の放送関連事業を制作事業に、通信販売事業を生活情報事業に含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他	合計		
フジテレビ本社ビル (東京都港区)	放送事業	本社事務所、スタジオ	68,217		() [21]				68,217	29

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 フジテレビ本社ビルは、(株)フジテレビジョンに賃貸しているため、事業の種類別セグメントを放送事業としております。
 3 フジテレビ本社ビルの土地は東京都から賃借しており、年間賃借料864百万円で、面積は[]で外書きしております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他	合計	
(株)フジテレビ ジョン	本社 (東京都港区)	放送事業	番組制作・ 放送・販売、 管理設備	329	10,498	()	265	848	11,941	1,401
(株)フジテレビ ジョン	湾岸スタジオ (東京都江東区)	放送事業	番組制作設 備	32,115 <246>	5,018	16,290 (19)		317	53,742	
(株)フジテレビ ジョン	テレビ送信所 (東京都港区) 他2ヶ所	放送事業	送信設備	198	335	()		1	534	
(株)フジテレビ ジョン	テレビ中継局 (茨城県日立市) 他93ヶ所	放送事業	中継設備	742	1,285	7 (2)		1	2,036	
(株)フジテレビ ジョン	天王洲 I S ビル (東京都品川区)	放送事業	ビデオライブ ラリー	121	127	()		21	270	
(株)ニッポン放 送	本社 (東京都千代田 区)	放送事業	本社事務所、 放送・録音 設備他	3,437	207	6,791 (135)		302	10,738	185
(株)ニッポン放 送プロジェク ト	本社 (東京都千代田 区)	その他事業	その他設備	47	544	2 (0)		8,875	9,469	40
(株)ディノス	本社 (東京都中野区)	生活情報事業	本社事務所 他	289	105	19 (0)		93	508	336
(株)共同テレビ ジョン	本社 (東京都中央区)	制作事業	本社事務所	57	612	()	21	15	706	174
(株)八峯テレビ	本社 (東京都港区)	制作事業	本社事務所	18	310	()		4	333	154
(株)バスク	本社 (東京都新宿区)	制作事業	本社事務所	141	285	()		7	435	110

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 (株)フジテレビジョンの湾岸スタジオの一部は、関係会社(株)共同テレビジョン及び連結会社以外の事業協力会社に賃貸しており、< > で内書きしております。
 3 (株)フジテレビジョンのテレビ送信所は、日本電波塔(株)等連結会社以外からの賃借で、年間賃借料は204百万円であります。
 4 (株)フジテレビジョンのテレビ中継局は、機械及び装置、工具器具備品を除いて、民放局及びNHKとの共同所有で、金額及び面積は当社持分を示しております。
 5 (株)フジテレビジョンの天王洲 I S ビルは、連結会社以外からの賃借で、年間賃借料は517百万円であります。
 6 (株)ニッポン放送プロジェクトの「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「その他」の帳簿価額には、連結会社向けの賃貸用リース資産が含まれております。
 7 従業員には、出向者67名は含まれておりません。

8 現在休止中の主要な設備はありません。

9 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)フジテレビジョン	本社 (東京都港区)	放送事業	情報システム機器	822	1,076
			放送用機械装置	33	93
(株)フジテレビジョン	湾岸スタジオ (東京都江東区)	放送事業	放送用機械装置	260	861
(株)ディノス	ロジスティクスセンター東京 (東京都町田市)	生活情報事業	物流センター (建物)	217	4,861
			物流センター (土地)	260	4,552
(株)共同テレビジョン	本社 (東京都中央区)	制作事業	放送用機械装置 他	419	883
(株)ニッポン放送プロジェクト	本社 (東京都千代田区)	その他事業	情報システム機器 他	170	570
(株)フジミック	本社 (東京都品川区)	その他事業	情報システム機器	129	125

10 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	その他	合計	
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	本社 (New York U.S.A.)	その他事業	本社事務所	67	161	28 (0)	48	306	86

(注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員には、出向者3名は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジテレビジョン	本社 (東京都港区)	放送事業	地上デジタル 放送送信設備 等の整備	19,381	16,601	自己資金	平成13年 8月	平成23年 7月	地上デジタル 放送送信・送 出設備、中継 局の新設

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,364,298	2,364,298	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用し ておりません
計	2,364,298	2,364,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月20日 (注)1	1,274,304.20	2,548,608.40		106,200		133,664
平成17年3月31日 (注)2	71,698.11	2,620,306.51	8,550	114,750	8,550	142,214
平成17年4月1日～ 平成17年8月31日 (注)2	317,696.33	2,938,002.84	31,450	146,200	31,450	173,664
平成18年5月16日 (注)3	573,704.84	2,364,298.00		146,200		173,664

(注) 1 株式分割

平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2 新株予約権の行使

平成17年2月25日発行第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により発行済株式総数が389,394.44株、資本金が40,000百万円及び資本準備金が40,000百万円増加しております。

3 平成18年4月27日開催の取締役会において決議された、平成18年5月16日を消却日とする、旧商法第212条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	135	35	565	271	152	74,294	75,453
所有株式数 (株)	2	517,636	52,875	755,954	459,816	803	577,212	2,364,298
所有株式数 の割合(%)	0.0	21.9	2.2	32.0	19.5	0.0	24.4	100.0

(注) 1 単元株制度は採用しておりません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が407株含まれております。

3 自己株式61,202株は、「個人その他」に含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は61,202株であります。

4 「個人その他」の欄の「所有株式数」及び「所有株式数の割合」には、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)151,597株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	183,221	7.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	107,234	4.54
シービーニューヨークオービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行 (株)証券業務部)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	96,940	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	94,419	3.99
シービーニューヨークオービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行 (株)証券業務部)	LPG BUILDING, 34 BERMUDIANA RD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	91,843	3.88
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	77,920	3.30
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	77,000	3.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	72,370	3.06
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	54,461	2.30
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46,500	1.97
計		901,908	38.15

(注) 1 当社は、自己株式を61,202株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は151,597株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,202		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,303,096	2,151,499	
発行済株式総数	2,364,298		
総株主の議決権		2,151,499	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が407株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が151,597株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数407個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数151,597個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホール ディングス	港区台場2丁目4番8号	61,202		61,202	2.59
計		61,202		61,202	2.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	61,202		61,202	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、新たな認定放送持株会社体制の下、グループの成長と企業価値の増大に向けて積極的にグループ再編、設備投資、コンテンツ投資、新規事業への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を配分することを基本方針としております。

当期（平成21年3月期）の期末配当金につきましては、1株当たり1,800円とし、これにより年間の配当金は中間配当1,800円と合わせて1株当たり3,600円とさせていただきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、認定放送持株会社体制への移行に伴い、今後、剰余金の配当につきましては、連結配当性向40%を目安とし、あわせて当該決算期の収益に関する諸要素や将来の事業展開のために必要な投資額等を総合的に勘案して、配当金額を決定することといたします。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	4,145	1,800
平成21年6月26日 定時株主総会決議	4,145	1,800

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	326,000	325,000	303,000	292,000	183,000
最低(円)	205,000	209,000	226,000	138,000	101,800

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	138,000	143,000	133,100	129,800	115,600	119,900
最低(円)	102,000	120,000	115,700	113,600	101,800	104,500

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		日 枝 久	昭和12年12月31日生	昭和36年4月 当社入社 昭和55年5月 当社編成局長 昭和58年6月 当社取締役編成局長 昭和61年6月 当社常務取締役総合開発室担当 昭和63年6月 当社代表取締役社長 平成4年11月 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.代表取締役会長 平成11年11月 FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC.代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン代表取締役会長(現)	(注)3	1,559
代表取締役 社長		豊 田 皓	昭和21年4月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社営業統括本部営業局長 平成13年6月 当社取締役営業担当 平成17年6月 当社常務取締役営業・ネットワーク・事業・ライツ開発担当 平成19年6月 当社代表取締役社長(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン代表取締役社長(現)	(注)3	194
専務取締役	秘書室・CSR推進室・適正業務推進室・グループ総務担当	太 田 英 昭	昭和21年12月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社ソフト制作本部情報企画局長 平成10年6月 当社報道制作本部生活情報局長 平成13年6月 当社執行役員生活情報局長 平成15年6月 当社上席執行役員生活情報局長 平成17年6月 当社取締役情報制作・スポーツ担当兼情報制作局長 平成18年6月 当社常務取締役総務・人事・情報システム・番組審議室・CSR推進室担当 平成19年6月 (株)フジテレビサービス(現フジ・メディア・サービス)代表取締役社長(現) 当社専務取締役総務・人事・ライツ開発・デジタルコンテンツ・番組審議室・適正業務推進室・CSR推進室担当 平成20年6月 当社専務取締役総務・人事・ライツ開発・デジタルコンテンツ・フジ・メディア・ホールディングス移行準備室・番組審議室・適正業務推進室・CSR推進室担当兼フジ・メディア・ホールディングス移行準備室長 平成20年10月 当社専務取締役CSR推進室・適正業務推進室・グループ総務担当 株式会社フジテレビジョン専務取締役(現) 平成21年6月 当社専務取締役秘書室・CSR推進室・適正業務推進室・グループ総務担当(現)	(注)3	150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	グループ財經 担当	嘉納 修治	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年10月	当社入社 当社経営管理本部経理局長 当社取締役経理担当 当社取締役経理・経営管理担当 兼経営管理局長 当社常務取締役経理・経営管理 担当 当社常務取締役経理担当 当社常務取締役経理・フジ・メ ディア・ホールディングス移行 準備室担当 当社常務取締役グループ財經担 当(現) 株式会社フジテレビジョン常務 取締役(現)	(注)3	134
常務取締役	グループ企画 ・グループ事 業推進担当	飯島 一暢	昭和22年1月4日生	平成9年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 当社業務推進本部経営企画局長 当社執行役員経営企画局長 当社上席執行役員総合調整局長 当社取締役経営企画・I R・電 波企画担当兼経営企画局長 当社常務取締役経営企画担当 当社常務取締役経営企画・フジ ・メディア・ホールディングス 移行準備室担当 当社常務取締役グループ企画担 当 株式会社フジテレビジョン常務 取締役(現) 当社常務取締役グループ企画・ グループ事業推進担当(現)	(注)3	128
取締役	広報室担当	遠藤 龍之介	昭和31年6月3日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月	当社入社 当社広報局長 当社取締役広報担当兼広報局長 当社取締役広報室担当(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	69
取締役		横井 亮介	昭和17年1月16日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年10月	当社入社 当社技術局長 当社取締役技術局長 当社常務取締役技術本部長 当社専務取締役技術本部長 当社専務取締役技術統括 当社専務取締役技術統括・デジ タル技術推進室担当 当社専務取締役技術統括 当社取締役副社長技術・情報シ ステム担当 当社取締役副社長技術開発・技 術・情報システム担当 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役副社長(現)	(注)3	129

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		小櫃 真佐己	昭和21年12月9日生	昭和55年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月	当社入社 当社報道制作本部報道局長 当社執行役員報道局長 当社取締役国際・報道担当 当社常務取締役報道・情報制作 ・国際・スポーツ担当 当社常務取締役報道・情報制作 ・スポーツ担当 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン常務 取締役(現)	(注)3	171
取締役		堀口 壽一	昭和21年8月10日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月	当社入社 当社ソフト制作本部事業局長 当社執行役員編成制作本部事業 局長 当社上席執行役員事業局長 当社執行役員常務 当社執行役員専務 当社常務取締役映画事業・事業 担当 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン常務 取締役(現)	(注)3	89
取締役		鈴木 克明	昭和33年7月30日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月	当社入社 当社編成制作局長 当社取締役編成制作担当兼編成 制作局長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	90
取締役		関 祥行	昭和20年8月3日	昭和43年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員常務技術開発局長 株式会社フジテレビジョン執行 役員常務技術開発局長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	46
取締役		前田 和也	昭和28年7月30日	昭和56年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 当社ライツ開発局長 当社執行役員ライツ開発局長 株式会社フジテレビジョン執行 役員ライツ開発局長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	23
取締役		稲木 甲二	昭和30年8月1日	昭和54年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 当社営業局長 当社執行役員営業局長 株式会社フジテレビジョン執行 役員営業局長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 東宝株式会社入社 昭和45年3月 同社取締役 昭和49年8月 同社取締役副社長 昭和52年5月 同社代表取締役社長 昭和63年12月 当社取締役(現) 平成7年5月 東宝株式会社代表取締役会長 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン取締役(現) 平成21年5月 東宝株式会社名誉会長(現)	(注)3	600
取締役		三木 明博	昭和22年7月15日	昭和45年4月 株式会社文化放送入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役社長(現) 平成21年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	
取締役		石黒 大山	昭和7年5月19日生	昭和30年4月 株式会社中部日本新聞社(現 株式会社中日新聞社)入社 昭和60年6月 東海テレビ放送株式会社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成19年6月 東海テレビ放送株式会社代表取締役会長(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	37
取締役		横田 雅文	昭和11年3月18日生	昭和35年4月 株式会社関西テレビニュース入社 昭和43年8月 関西テレビ放送株式会社移籍 平成6年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 同社代表取締役会長(現) 平成21年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	
取締役		別府 隆文	昭和8年6月30日生	昭和33年4月 株式会社テレビ西日本入社 平成元年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現) 平成17年6月 株式会社テレビ西日本代表取締役会長 平成20年6月 同社取締役会長 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン取締役(現) 平成21年6月 株式会社テレビ西日本相談役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		清原 武彦	昭和12年10月31日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年10月	株式会社産業経済新聞社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	34
常勤監査役		尾上 規喜	昭和10年3月16日生	昭和33年12月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年10月	当社入社 当社技術局長 当社取締役技術・システム開発室担当兼技術局長 当社取締役人事局長 当社常務取締役秘書室・総務・人事・技術担当 当社専務取締役社長室担当・管理業務本部長 当社代表取締役副社長業務総括 当社取締役相談役 当社取締役副会長 当社常勤監査役(現) 株式会社フジテレビジョン常勤監査役(現)	(注)4	608
常勤監査役		瀬田 宏	昭和19年9月9日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員秘書室長 当社上席執行役員秘書室長 当社執行役員常務秘書室長 当社常務取締役秘書室・国際担当 当社取締役秘書室担当 株式会社フジテレビジョン常務取締役 当社常勤監査役(現) 株式会社フジテレビジョン常勤監査役(現)	(注)4	194
監査役		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 昭和54年3月 昭和57年3月 昭和60年10月 平成元年3月 平成6年3月 平成7年2月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年10月	野田醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)入社 キッコーマン株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社監査役(現) キッコーマン株式会社代表取締役会長(現) 株式会社フジテレビジョン監査役(現)	(注)5	
監査役		南 直哉	昭和10年11月15日生	昭和33年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成11年6月 平成14年10月 平成18年6月 平成20年10月	東京電力株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役社長 同社顧問(現) 当社監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査役(現)	(注)6	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		奥島 孝康	昭和14年4月16日生	昭和51年4月 平成2年9月 平成6年11月 平成14年11月 平成16年4月 平成21年6月	早稲田大学法学部教授 同大学法学部長 同大学総長 同大学学事顧問(現) 同大学大学院法務研究科教授 (現) 当社監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査 役(現)	(注)4	
計							4,294

- (注) 1 取締役松岡功、三木明博、石黒大山、横田雅文、別府隆文及び清原武彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役茂木友三郎、南直哉及び奥島孝康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、平成20年10月1日を効力発生日とする新設分割及び商号変更を行い、従来の放送事業会社から認定放送持株会社に移行いたしました。

今後のメディア産業を取り巻く環境変化にいち早く対応し当社グループの企業価値を向上させるには、連結子会社である㈱フジテレビジョンを核としつつ放送以外の周辺事業領域に対しても経営資源の最適な配分を行う必要があります。認定放送持株会社は、こうした対応に最も適した組織形態であると考えております。

この移行により、当社グループは、我が国を代表するメディア・コングロマリットの構築に向けスタートしたわけですが、その実現のためには適切なグループガバナンスが不可欠であると認識しております。

一方、現在、放送事業すなわち㈱フジテレビジョンが当社グループにおける核であることは論を俟ちません。従いまして、その親会社として当社は、㈱フジテレビジョンが国民共有の財産である電波を預かり放送事業を営んでいること、その社会的インフラとしての役割、すなわち、基幹メディアとして緊急災害放送などライフラインの機能を維持し責任あるコンテンツを送り届ける使命について最大限の理解が必要であると考えております。このことは、結果としてグループ全体の企業価値の向上にも寄与するものと考えられます。

従いまして、当社は、認定放送持株会社移行後においても放送の公共性を重んじ、もって社会的責任を全うする基本理念をいささかも揺るがすことはなく、そのうえで上場企業として求められる良質な経営を追求すべくグループ全体のコーポレート・ガバナンスの在り方について不断の検討を続けてまいります。

会社の機関の内容、内部監査及び監査役監査の状況

当社の主な機関としましては、会社法に規定する株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人に加え、業務執行の機関として経営会議が設置されております。経営会議は、主に常勤の取締役によって構成され、経営の重要課題に関する協議や取締役会に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有化を図っております。

また、持株会社として、グループ全体の状況把握及び十分な意思疎通を図るため、定期的に「グループ社長会」を実施し、グループ各社の状況について活発に意見交換を行っております。

当社は、取締役の定員を20名以内、取締役の任期を1年としております。なお、当社は取締役の選任の要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によるものとしております。

また、当社は株主総会の特別決議の要件について、定足数の緩和により株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によるものとしております。

当社では、内部統制機能を高める狙いのひとつとして、平成19年6月に「適正業務推進室」を新設し、同室内に考査及び内部監査を担当する「コンプライアンス部」と財務報告に関する適正確保を目的とする「J-SOX推進部」を設置するなど、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速かつ社内横断的な解決に努めてまいりました。認定放送持株会社移行後につきましても、当社内において同様の体制を整え、また、㈱フジテレビジョンに同様の組織を設置いたしました。この体制により、当社では主にグループ全体の内部統制機能を統括し、㈱フジテレビジョンでは同社内の同機能を適切に執行する体制を確保しております。

当社は適正業務推進室に内部監査担当がおります。内部監査担当は、監査役と年1回、定期的な会合を開き、監査実績の報告や監査計画、監査体制などについて意見の交換を行っております。加えて、必要があ

れば随時、情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。また、監査役会は会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、第2四半期末及び期末時には、会計監査人は監査役会に対し監査結果に関する報告を行っております。加えて、監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。

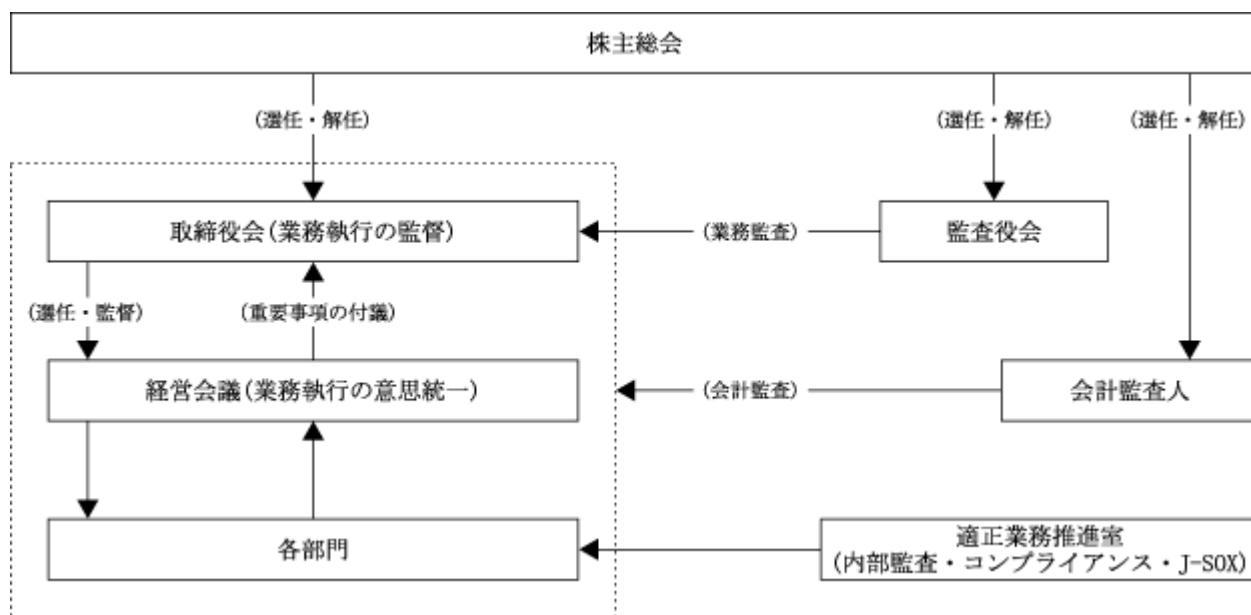
社外役員の状況

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、監査役5名のうち3名が社外監査役、取締役19名のうち6名が社外取締役であります。社外監査役には、一般事業会社及び学校法人における豊かな経験に裏付けられた知識と公共性への理解を有する人材を選任し、公共性を重んじる当社に最適な監査を確保しております。

社外取締役には、メディア事業に関する高い専門性に裏付けされた適切な執行及び監督機能を期待し、その期待に応え得る人材を選任しております。社内取締役については、当社の企業文化等に精通した人材の中から経験豊富で実行力のある人材を取締役に登用しております。

なお、当社と当社の社外取締役及び社外監査役の全ては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

当社の業務執行・監視の仕組みは次の通りです。



IR

こうした体制に加えて、当社は積極的なIR活動を通じ株主からの要望等を経営陣が共有することにより、株主の視点を経営に反映させるよう心がけております。具体的な取組みとしては、国内において四半期ごとのアナリスト及びマスコミ向けの説明会の実施、海外においても年間1～2回機関投資家向け説明会等を行っております。また、国内における説明会については、投資家への情報提供の均等化のため、配布資料及び当日の映像を速やかに当社ホームページ上で配信しております。

ステークホルダーについて

当社グループの核となる㈱フジテレビジョンは、国民共有の財産である電波を預かる者として社会的責任を認識し、放送法、電波法、社団法人日本民間放送連盟の放送基準をはじめとする法令等の遵守に加

え、フジテレビ行動指針やフジテレビジョン番組審議会規定に基づく番組審議会によって、放送番組の適正化を図っております。

これらは、持株会社である当社が、株主の視点に立ち、企業価値の維持・向上を目指すうえで重要なステークホルダーのひとりである視聴者の立場を尊重することにつながるものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

(1) 考え方

当社では、平成20年10月1日の認定放送持株会社への移行を受けて、「業務の適正を確保する体制の整備」について改めて決議いたしました。

- a. 当社グループが、わが国を代表する「メディアコングロマリット」となることを目指し、認定放送持株会社として中核となるメディア事業の公共的使命を果たすべく、適正なグループガバナンスを維持し、法令・定款遵守の実効性を確保するために、適切なコンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。
- b. 「グループのコンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程」（以下「グループコンプライアンス規程」といいます。）を策定し、これに基づいて、コンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。
- c. 当社グループは様々な業態の会社により構成されており、各社はその業容と会社規模に応じ、自律的にコンプライアンス及びリスクの管理が機能する体制を構築します。また、グループ各社の横断的なコンプライアンス及びリスクの管理に関しては、グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会（以下「グループコンプライアンス等委員会」といいます。）を設置します。

(2) 整備状況（抜粋）

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 組織及び対応策の構築

当社の代表取締役社長は、グループのコンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程に基づき、コンプライアンス及びリスクの管理に係る責任者（以下「コンプライアンス等責任者」といいます。）となり、当社グループ全体の関連業務を統括します。当社の代表取締役社長は、その補佐役としてコンプライアンス及びリスクの管理に係る担当役員を任命するとともに、当社グループ各社のコンプライアンス及びリスクの管理に係る委員（以下「グループコンプライアンス等委員」といいます。）を指名し、グループコンプライアンス等委員会を設置して、当社グループ全体のコンプライアンス及びリスクの管理に関する対応策の検討並びに整備等を行います。なお、グループコンプライアンス等委員会の事務局を当社の適正業務推進室におきます。コンプライアンス等責任者は、コンプライアンス及びリスクの発生に関して、経営に重大な影響を与える事案が確認された場合には対策チームを設置し、情報の収集、対応策の検討等を行います。

(b) 財務報告の信頼性

当社の代表取締役社長はコンプライアンス等責任者として、健全に行われている業務に十分配慮しつつ、コンプライアンス及びリスクの管理の強化を図るための体制の整備に加えて、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築に努めます。

(c) 教育・研修

当社の適正業務推進室は、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針であるコンプライアンスプログラムの実施に当たり、適宜、社内及びグループ内説明会の開催や、関連

事項の伝達などにより、当社グループ各社の取締役及び使用人への当該プログラムの周知と、その理解を促進する活動を行います。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、これに係る当社の管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、所定期間、閲覧可能な状態を維持することとします。

c．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループの効率経営の確保に向けて、業務の合理化・迅速化等を継続検討します。当社は、当社グループ全体の経営計画を策定し、当社グループ各社から業績の報告を受ける等の方法により、経営計画の実施状況をモニタリングします。

d．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 当社の取締役は、当社グループ各社の取締役及び使用人が法令、定款、社内規則及び企業倫理等を遵守した行動をとり、かつ、効率的な業務執行が行われるよう、関係会社管理規程に基づく横断的な管理を推進します。関係会社の管理に関する業務は当社のグループ事業推進部で行います。

(b) グループコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス等責任者に指名された当社グループ各社のグループコンプライアンス等委員は各社のコンプライアンス等担当者を指名し、コンプライアンス等担当者は各社内におけるコンプライアンス及びリスクの管理に関する業務を行い、各社が自律的にコンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。また、コンプライアンス等担当者は当社グループ各社において、コンプライアンス及びリスク管理に関する意識を高める活動を展開します。なお、当社グループ各社の横断的なコンプライアンス及びリスクの管理に関する業務は、グループコンプライアンス等委員会及びその事務局である当社の適正業務推進室で行います。

e．取締役及び使用人が監査役又は監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会に対し、以下に定める事項について適宜報告を行います。

イ．業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合。

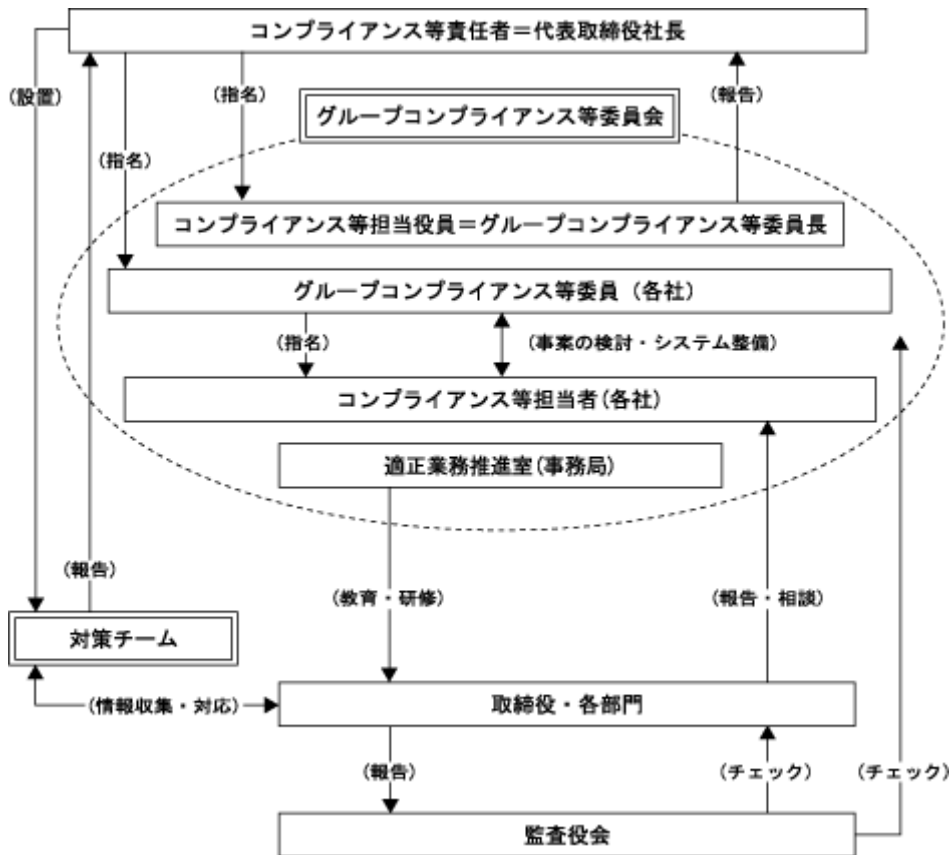
ロ．取締役及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款・社内規則に違反する事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合又は社会通念に反する行為が発生する可能性若しくは発生した場合で、当該事実又は行為が重大である場合。

ハ．その他緊急・非常事態を知った場合。

(b) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会に対し、各部門における主要な事項及び内部統制に関する部門の活動概要等について定期的又は必要に応じて報告を行います。

(c) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会からその職務の執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告します。

当社の内部統制の仕組みは以下の通りです。



コンプライアンス等とは、「コンプライアンス及びリスクの管理」をいいます。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

氏名等		所属する 監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田恒敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山宗武

(注) 1 監査継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 20名、会計士補等 14名、その他 9名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である松岡功氏は東宝(株)の名誉会長であり、当社は同社の株式を4,940,000株所有するとともに、同社は当社の株式を183,221株(7.75%)所有する筆頭株主であります。なお、同氏は当社株式を600株(0.03%)所有しております。

当社の社外取締役である三木昭博氏は(株)文化放送の代表取締役社長であり、同社は当社株式を77,920株(3.30%)所有しております。

社外取締役である石黒大山氏は東海テレビ放送(株)の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を66,666株所有するとともに、同社は当社株式を25,558株(1.08%)所有しております。なお、同氏は当社株式を37株(0.00%)所有しております。

社外取締役である横田雅文氏は関西テレビ放送(株)の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を1,985株所有するとともに、同社は当社株式を54,461株(2.30%)所有しております。

社外取締役である別府隆文氏は(株)テレビ西日本の取締役会長であり、当社は同社の株式を3,560株所有するとともに、同社は当社株式を10,000株(0.42%)所有しております。

社外取締役である清原武彦氏は当社の関連会社である(株)産業経済新聞社の代表取締役会長であり、当社株式を34株(0.00%)所有しております。

社外監査役である茂木友三郎氏はキッコーマン(株)の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を273,000株所有するとともに、同社は当社株式を1,345株(0.06%)所有しております。

また、社外監査役である南直哉氏は当社株式を17株(0.00%)所有しております。

上記を除き、当社と社外取締役及び社外監査役などが取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術などの取引関係は原則としてありません。

役員報酬の内容

区分	役員報酬	
	支給人員	支給額
取締役 (うち、社外取締役)	20名 (5名)	724百万円 (24百万円)
監査役 (うち、社外監査役)	5名 (3名)	120百万円 (46百万円)
計	25名 (8名)	845百万円 (71百万円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			54	
連結子会社			63	2
計			117	2

【その他重要な報酬の内容】

連結子会社である FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、税務関連業務に対する対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を考慮して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 64,627	3 69,265
受取手形及び売掛金	118,160	110,060
有価証券	20,893	60,269
たな卸資産	21,743	7 20,213
繰延税金資産	5,333	5,643
その他	23,163	29,405
貸倒引当金	344	487
流動資産合計	253,577	294,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5 114,378	5 108,275
機械装置及び運搬具(純額)	5 24,129	5 20,528
土地	27,079	26,348
建設仮勘定	5,167	5,537
その他(純額)	10,390	5,961
有形固定資産合計	1 181,146	1 166,652
無形固定資産		
のれん	7,385	5,936
借地権	15,356	15,356
ソフトウェア	18,873	18,448
その他	6,313	6,110
無形固定資産合計	47,929	45,851
投資その他の資産		
投資有価証券	2 173,152	2, 3 150,953
長期貸付金	603	423
繰延税金資産	7,527	12,063
その他	14,965	14,963
貸倒引当金	1,900	1,754
投資その他の資産合計	194,347	176,649
固定資産合計	423,423	389,153
資産合計	677,000	683,523

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,216	51,283
短期借入金	5,303	5,188
未払法人税等	2,179	10,677
返品調整引当金	972	714
役員賞与引当金	309	321
その他	52,443	53,427
流動負債合計	115,425	121,613
固定負債		
社債	49,987	49,989
長期借入金	4,454	3,225
繰延税金負債	4,464	5,556
退職給付引当金	32,239	34,046
役員退職慰労引当金	3,172	2,312
負ののれん	10,154	9,332
その他	1,026	4,050
固定負債合計	105,497	108,514
負債合計	220,922	230,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	146,322	154,913
自己株式	15,505	15,505
株主資本合計	450,682	459,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,416	7,782
土地再評価差額金	6 463	6 358
為替換算調整勘定	302	3,057
評価・換算差額等合計	649	10,482
少数株主持分	4,745	4,604
純資産合計	456,077	453,395
負債純資産合計	677,000	683,523

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	575,484	563,320
売上原価	390,778	383,524
売上総利益	184,706	179,796
販売費及び一般管理費		
販売費	1 112,048	1 104,690
一般管理費	2, 3 48,284	2, 3 55,275
販売費及び一般管理費合計	160,333	159,966
営業利益	24,372	19,830
営業外収益		
受取利息	696	541
受取配当金	1,949	2,349
持分法による投資利益	1,722	1,568
受取賃貸料	1,123	855
有価証券売却益	28	-
負ののれん償却額	-	719
その他	1,403	561
営業外収益合計	6,923	6,596
営業外費用		
支払利息	925	897
投資事業組合運用損	1,552	1,183
賃貸費用	1,185	691
為替差損	-	769
その他	576	519
営業外費用合計	4,239	4,060
経常利益	27,056	22,365
特別利益		
固定資産売却益	4 13	4 216
投資有価証券売却益	2,692	4
会員権売却益	13	-
会員権預託金貸倒引当金戻入益	12	-
出資金売却益	5,665	-
受取和解金	-	30,899
その他	503	108
特別利益合計	8,901	31,229
特別損失		
固定資産売却損	5 61	5 456
固定資産除却損	6 388	6 260
減損損失	-	7 2,967
投資有価証券売却損	39	813
投資有価証券評価損	5,160	12,512
会員権評価損	12	122
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	16	-
会員権売却損	3	18
その他	750	750
特別損失合計	6,431	17,902
税金等調整前当期純利益	29,526	35,692
法人税、住民税及び事業税	11,591	17,884
法人税等調整額	1,860	1,356
法人税等合計	13,451	19,241
少数株主利益又は少数株主損失()	303	115

当期純利益	15,770	16,567
-------	--------	--------

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	146,200	146,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146,200	146,200
資本剰余金		
前期末残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	173,664	173,664
利益剰余金		
前期末残高	141,364	146,322
当期変動額		
剰余金の配当	11,054	8,291
当期純利益	15,770	16,567
土地再評価差額金の取崩	8	821
合併による増加	366	-
連結範囲の変動	-	749
持分法の適用範囲の変動	132	387
当期変動額合計	4,958	8,590
当期末残高	146,322	154,913
自己株式		
前期末残高	15,505	15,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,505	15,505
株主資本合計		
前期末残高	445,723	450,682
当期変動額		
剰余金の配当	11,054	8,291
当期純利益	15,770	16,567
土地再評価差額金の取崩	8	821
合併による増加	366	-
連結範囲の変動	-	749
持分法の適用範囲の変動	132	387
当期変動額合計	4,958	8,590
当期末残高	450,682	459,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,448	1,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,032	9,198
当期変動額合計	16,032	9,198
当期末残高	1,416	7,782
土地再評価差額金		
前期末残高	454	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	821
当期変動額合計	8	821
当期末残高	463	358
為替換算調整勘定		
前期末残高	223	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	2,754
当期変動額合計	526	2,754
当期末残高	302	3,057
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,217	649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,568	11,131
当期変動額合計	16,568	11,131
当期末残高	649	10,482
少数株主持分		
前期末残高	6,645	4,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,899	141
当期変動額合計	1,899	141
当期末残高	4,745	4,604
純資産合計		
前期末残高	469,586	456,077
当期変動額		
剰余金の配当	11,054	8,291
当期純利益	15,770	16,567
土地再評価差額金の取崩	8	821
合併による増加	366	-
連結範囲の変動	-	749
持分法の適用範囲の変動	132	387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,467	11,272
当期変動額合計	13,508	2,682
当期末残高	456,077	453,395

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,526	35,692
減価償却費	23,937	24,087
減損損失	-	2,967
のれん償却額	1,142	1,530
貸倒引当金の増減額（ は減少）	206	165
その他の引当金の増減額（ は減少）	615	2,487
受取利息及び受取配当金	2,645	2,891
支払利息	925	897
為替差損益（ は益）	51	541
持分法による投資損益（ は益）	1,722	1,568
固定資産除売却損益（ は益）	437	500
投資有価証券売却損益（ は益）	2,653	809
出資金売却損益（ は益）	5,665	-
投資有価証券評価損益（ は益）	5,160	12,512
和解金	-	30,899
売上債権の増減額（ は増加）	3,810	11,214
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,331	1,703
仕入債務の増減額（ は減少）	7,195	2,932
その他	4,193	2,398
小計	51,041	59,215
利息及び配当金の受取額	3,083	3,297
利息の支払額	923	894
法人税等の支払額	27,817	10,057
法人税等の還付額	-	2,300
和解金の受取額	-	30,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,383	84,760

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	316	10,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,770	2,386
有形固定資産の取得による支出	41,708	13,497
有形固定資産の売却による収入	1,800	629
無形固定資産の取得による支出	7,284	5,812
投資有価証券の取得による支出	14,448	5,058
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,838	751
子会社株式の取得による支出	2,123	2,917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 3,451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 6,891	-
貸付けによる支出	75	67
貸付金の回収による収入	240	239
出資金の売却による収入	8,807	-
その他	121	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,488	36,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	760	985
長期借入れによる収入	3,845	700
長期借入金の返済による支出	1,098	1,359
社債の償還による支出	353	-
配当金の支払額	10,296	7,688
少数株主への配当金の支払額	702	31
その他	-	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,367	9,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	3,067
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,588	35,553
現金及び現金同等物の期首残高	104,324	80,171
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,435	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	913
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	40
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 80,171	¹ 116,598

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 (株)共同テレビジョン (株)ディノス (株)ポニーキャニオン (株)フジテレビフラワーセンターは平成19年4月1日付で(株)ディノスに吸収合併され消滅いたしましたので、連結子会社から除外しました。 WINDSWEPT CLASSICS, INC.は平成19年5月22日付でT/Q MUSIC, INC.の全株式を売却したため、T/Q MUSIC, INC.を連結子会社から除外しました。 (株)ビッグショットは平成19年10月1日付で連結子会社であった(株)フジサンケイアドワーク、非連結子会社であった(株)ティーコムコーポレーション、持分法非適用関連会社であった(株)富士アドシステムを吸収合併し、商号を(株)クオラスに変更しましたので、(株)フジサンケイアドワークを連結子会社から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)エフシージー総合研究所 (株)フジサンケイエージェンシー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社30社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 (株)フジテレビジョン (株)ディノス (株)ポニーキャニオン 当社は平成20年5月15日付で持分法適用関連会社であった(株)サンケイリビング新聞社の全株式を取得したため、同社を連結子会社としました。 これに伴い、同社の子会社である(株)リビングプロシードを持分法非適用関連会社から連結子会社としました。 当社は平成20年10月1日付で商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスに変更し、同日付で当社が営む放送事業等の主要事業を分割して新たに(株)フジテレビジョンを設立し、連結子会社としました。 FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.及びWINDSWEPT CLASSICS, INC.は清算手続により重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末で連結子会社から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ニッポンプランニングセンター (株)フジサンケイエージェンシー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社44社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 (株)エフシージー総合研究所 (株)フジサンケイエージェンシー (株)フジテレビ出版は清算することとし、重要性が乏しくなったため、持分法適用非連結子会社から除外しました。 (株)ティーコムコーポレーションは平成19年10月1日付で(株)ビッグショットに吸収合併され消滅いたしましたので、持分法適用非連結子会社から除外しました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社 主要な会社等の名称 (株)エフシージー総合研究所 (株)ニッポンプランニングセンター (株)フジサンケイエージェンシー (株)ポニーキャニオンミュージック (株)ニッポンプランニングセンターと(株)ポニーキャニオンミュージックは重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 9社 主要な会社等の名称 (株)サンケイビル (株)産業経済新聞社 (株)ビーエスフジ 日本テレワーク(株)は平成19年 7月 2日付で会社分割により新たに(株)ネクステップを設立したため、これを持分法適用関連会社としました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)サウンドマン (株)フジテレビキッズ (株)ニッポンプランニングセンター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 9社 主要な会社等の名称 (株)サンケイビル (株)産業経済新聞社 (株)ビーエスフジ 日本映画衛星放送(株)は重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。 当社は平成20年 5月15日付で持分法適用関連会社であった(株)サンケイリビング新聞社の全株式を取得し、同社を連結子会社としたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)サウンドマン (株)フジテレビキッズ (株)フジミック新潟 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC., FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC., WINDSWEPT CLASSICS, INC., FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC. の決算日は12月31日であります。また、(株)フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日、(株)ポニーキャニオン、(株)ポニーキャニオンエンタープライズの決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC., FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC., の決算日は12月31日であります。また、(株)フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日、(株)ポニーキャニオン、(株)ポニーキャニオンエンタープライズの決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p>また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産 主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の本社建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,135百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ214百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の本社建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 （追加情報） 国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物等の返品による損失に備えるため、出版物及び音楽著作物については法人税法に定める繰入限度額を計上し、その他については過去の実績に基づき返品率による損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用し、その金銭の受払の純額を借入金に係る利息に加減して処理しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 銀行借入に係る将来の金融費用を固定化するために金利スワップ取引を利用しており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等(借手側))</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度への影響額は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等(貸手側))</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものと、リース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において、流動資産にリース投資資産が7,892百万円計上されておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度24百万円)は、重要性が乏しいため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度664百万円)は、営業外収益の10/100を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度39百万円)は、営業外費用の10/100を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「会員権売却益」(当連結会計年度8百万円)「会員権預託金貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度3百万円)は、重要性が乏しいため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度2百万円)は、重要性が乏しいため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度342百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金の打ち切り支給)</p> <p>当社では、平成20年6月27日に開催された定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役全員に対し、それぞれの就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金の残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 有形固定資産減価償却累計額は、127,987百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37,817百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産 連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等に対し営業保証金の代用として、定期預金151百万円を差し入れております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅貸付分</td> <td style="text-align: right;">1,716百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,593百万円</td> </tr> </table> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち、875百万円については(株)ビーエスフジとの連帯保証であります。</p> <p>5 圧縮記帳 当連結会計年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table> <p>6 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の持分法適用の関連会社が事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金(税金相当額控除後)のうち持分相当額を純資産の部に計上しております。</p> <p>7 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">番組勘定及びその他の製作品</td> <td style="text-align: right;">12,255百万円</td> </tr> <tr> <td>製品及び商品</td> <td style="text-align: right;">6,419</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,213百万円</td> </tr> </table> <p>8 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	37,817百万円	投資有価証券(出資金)	466	従業員住宅貸付分	1,716百万円	(株)放送衛星システム	877	合計	2,593百万円	建物及び構築物	118百万円	機械装置及び運搬具	57	合計	175百万円	番組勘定及びその他の製作品	12,255百万円	製品及び商品	6,419	仕掛品	968	その他	569	合計	20,213百万円	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高		差引額	30,000百万円	<p>1 有形固定資産減価償却累計額は、135,418百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39,799百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産 連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等に対し営業保証金の代用として、定期預金171百万円及び投資有価証券12百万円を差し入れております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅貸付分</td> <td style="text-align: right;">1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,025百万円</td> </tr> </table> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証は(株)ビーエスフジとの連帯保証であります。</p> <p>5 圧縮記帳 当連結会計年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table> <p>6 土地の再評価 同左</p> <p>7 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">番組勘定及びその他の製作品</td> <td style="text-align: right;">12,255百万円</td> </tr> <tr> <td>製品及び商品</td> <td style="text-align: right;">6,419</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,213百万円</td> </tr> </table> <p>8 貸出コミットメント</p>	投資有価証券(株式)	39,799百万円	投資有価証券(出資金)	1,246	従業員住宅貸付分	1,441百万円	(株)放送衛星システム	583	合計	2,025百万円	建物及び構築物	118百万円	機械装置及び運搬具	57	合計	175百万円	番組勘定及びその他の製作品	12,255百万円	製品及び商品	6,419	仕掛品	968	その他	569	合計	20,213百万円
投資有価証券(株式)	37,817百万円																																																										
投資有価証券(出資金)	466																																																										
従業員住宅貸付分	1,716百万円																																																										
(株)放送衛星システム	877																																																										
合計	2,593百万円																																																										
建物及び構築物	118百万円																																																										
機械装置及び運搬具	57																																																										
合計	175百万円																																																										
番組勘定及びその他の製作品	12,255百万円																																																										
製品及び商品	6,419																																																										
仕掛品	968																																																										
その他	569																																																										
合計	20,213百万円																																																										
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																																																										
借入実行残高																																																											
差引額	30,000百万円																																																										
投資有価証券(株式)	39,799百万円																																																										
投資有価証券(出資金)	1,246																																																										
従業員住宅貸付分	1,441百万円																																																										
(株)放送衛星システム	583																																																										
合計	2,025百万円																																																										
建物及び構築物	118百万円																																																										
機械装置及び運搬具	57																																																										
合計	175百万円																																																										
番組勘定及びその他の製作品	12,255百万円																																																										
製品及び商品	6,419																																																										
仕掛品	968																																																										
その他	569																																																										
合計	20,213百万円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 販売費の主な内容		1 販売費の主な内容	
代理店手数料	58,874百万円	代理店手数料	56,488百万円
宣伝広告費	22,570	宣伝広告費	20,258
		貸倒引当金繰入額	156
2 一般管理費の主な内容		2 一般管理費の主な内容	
人件費	23,554百万円	人件費	28,067百万円
役員賞与引当金繰入額	309	役員賞与引当金繰入額	320
役員退職慰労引当金繰入額	543	役員退職慰労引当金繰入額	423
のれん償却額	1,806	のれん償却額	2,249
3 研究開発費		3 研究開発費	
一般管理費に含まれる研究開発費は、338百万円であります。		一般管理費に含まれる研究開発費は、365百万円であります。	
4 固定資産売却益		4 固定資産売却益	
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	13	機械装置及び運搬具	11
合計	13百万円	その他有形固定資産 (工具器具備品)	0
		土地	205
		合計	216百万円
5 固定資産売却損		5 固定資産売却損	
建物及び構築物	46百万円	建物及び構築物	65百万円
機械装置及び運搬具	1	機械装置及び運搬具	4
その他有形固定資産 (工具器具備品)	4	その他有形固定資産 (工具器具備品)	14
土地	8	土地	372
その他無形固定資産	0	合計	456百万円
合計	61百万円		
6 固定資産除却損		6 固定資産除却損	
建物及び構築物	153百万円	建物及び構築物	166百万円
機械装置及び運搬具	164	機械装置及び運搬具	54
その他有形固定資産 (工具器具備品)	53	その他有形固定資産 (工具器具備品)	32
ソフトウェア	16	ソフトウェア	6
その他無形固定資産	0	その他無形固定資産	0
合計	388百万円	合計	260百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
7 減損損失	<p data-bbox="778 181 1364 280">7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 280 1364 694"> <thead> <tr> <th data-bbox="778 280 882 331">用途</th> <th data-bbox="882 280 1077 331">種類</th> <th data-bbox="1077 280 1241 331">場所等</th> <th data-bbox="1241 280 1364 331">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="778 331 882 443">遊休資産</td> <td data-bbox="882 331 1077 443">建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具、その他有形 固定資産</td> <td data-bbox="1077 331 1241 443">当社 東京都 江東区</td> <td data-bbox="1241 331 1364 443">539</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 443 882 577">事業用 資産</td> <td data-bbox="882 443 1077 577">建物及び構築物、 土地、その他有形 固定資産、その他 無形固定資産、 リース資産</td> <td data-bbox="1077 443 1241 577">(株)扶桑社</td> <td data-bbox="1241 443 1364 577">156</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 577 882 611"></td> <td data-bbox="882 577 1077 611">のれん</td> <td data-bbox="1077 577 1241 611">(株)扶桑社</td> <td data-bbox="1241 577 1364 611">270</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 611 882 694"></td> <td data-bbox="882 611 1077 694">のれん</td> <td data-bbox="1077 611 1241 694">FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.</td> <td data-bbox="1241 611 1364 694">2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="778 694 1364 828">遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っていますが、今後の利用計画が無く除却が予定されていたため、帳簿価額と備忘価額の差額を減損損失として計上しております。</p> <p data-bbox="778 828 1364 1003">(株)扶桑社の全ての事業用資産については、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額と備忘価額の差額を減損損失として計上しております。同様に、同社ののれんについては、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。</p> <p data-bbox="778 1003 1364 1140">FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.ののれんについては、清算手続により投資の回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所等	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具、その他有形 固定資産	当社 東京都 江東区	539	事業用 資産	建物及び構築物、 土地、その他有形 固定資産、その他 無形固定資産、 リース資産	(株)扶桑社	156		のれん	(株)扶桑社	270		のれん	FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.	2,000
用途	種類	場所等	減損損失 (百万円)																		
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具、その他有形 固定資産	当社 東京都 江東区	539																		
事業用 資産	建物及び構築物、 土地、その他有形 固定資産、その他 無形固定資産、 リース資産	(株)扶桑社	156																		
	のれん	(株)扶桑社	270																		
	のれん	FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.	2,000																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298			2,364,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,202			61,202

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,909	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	4,145	1,800	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,145	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298			2,364,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,202			61,202

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,145	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	4,145	1,800	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,145	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,627百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,893</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,520</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,533</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,619</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,171百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	64,627百万円	有価証券勘定	20,893	計	85,520	流動資産のその他に含まれる短期貸付金(現先)	1,804	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,533	償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,619	現金及び現金同等物	80,171百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,265百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">60,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,534</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,074</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">10,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">116,598百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,265百万円	有価証券勘定	60,269	計	129,534	流動資産のその他に含まれる短期貸付金(現先)	1,372	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,074	償還期間が3ヶ月を超える債券等	10,233	現金及び現金同等物	116,598百万円
現金及び預金勘定	64,627百万円																												
有価証券勘定	20,893																												
計	85,520																												
流動資産のその他に含まれる短期貸付金(現先)	1,804																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,533																												
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,619																												
現金及び現金同等物	80,171百万円																												
現金及び預金勘定	69,265百万円																												
有価証券勘定	60,269																												
計	129,534																												
流動資産のその他に含まれる短期貸付金(現先)	1,372																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,074																												
償還期間が3ヶ月を超える債券等	10,233																												
現金及び現金同等物	116,598百万円																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱サンケイリビング新聞社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱サンケイリビング新聞社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,298百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,551</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,814</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,451百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,298百万円	固定資産	3,307	のれん	2,551	流動負債	2,466	固定負債	855	関係会社株式	2,020	株式の取得価額	4,814	現金及び現金同等物	1,363	差引：取得のための支出	3,451百万円										
流動資産	4,298百万円																												
固定資産	3,307																												
のれん	2,551																												
流動負債	2,466																												
固定負債	855																												
関係会社株式	2,020																												
株式の取得価額	4,814																												
現金及び現金同等物	1,363																												
差引：取得のための支出	3,451百万円																												
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったT/Q MUSIC, INC.の主な資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,760</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2,409</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,860</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,106</td> </tr> <tr> <td>売却した子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,891百万円</td> </tr> </table>	流動資産	238百万円	固定資産	6,760	流動負債	198	固定負債	2,181	少数株主持分	1,168	投資有価証券売却益	2,409	小計	5,860	流動資産	212	流動負債	1,457	子会社株式の売却価額	7,106	売却した子会社の現金及び現金同等物	215	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,891百万円	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p>				
流動資産	238百万円																												
固定資産	6,760																												
流動負債	198																												
固定負債	2,181																												
少数株主持分	1,168																												
投資有価証券売却益	2,409																												
小計	5,860																												
流動資産	212																												
流動負債	1,457																												
子会社株式の売却価額	7,106																												
売却した子会社の現金及び現金同等物	215																												
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,891百万円																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において連結子会社(株)クオラス(旧(株)ビッグショット)が、(株)ティーコムコーポレーション及び(株)富士アドシステムから合併により引き継いだ主な資産及び負債の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,115百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,974</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,229百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,115百万円	固定資産	858	資産合計	4,974	流動負債	3,059	固定負債	170	負債合計	3,229百万円	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度期首において(株)サンケイリビング新聞社の連結子会社化に伴って新たに連結子会社となった(株)リビングプロシードの、期首時点での資産及び負債の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,045百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,268</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,064百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,045百万円	固定資産	222	資産合計	2,268	流動負債	1,022	固定負債	41	負債合計	1,064百万円
流動資産	4,115百万円																								
固定資産	858																								
資産合計	4,974																								
流動負債	3,059																								
固定負債	170																								
負債合計	3,229百万円																								
流動資産	2,045百万円																								
固定資産	222																								
資産合計	2,268																								
流動負債	1,022																								
固定負債	41																								
負債合計	1,064百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	5,538	419	5,119	建物及び 構築物	5,395	674		4,721
機械装置 及び運搬具	3,814	1,001	2,813	機械装置 及び運搬具	3,391	1,396		1,994
その他有形 固定資産 (工具器具備品)	6,620	2,986	3,634	その他有形 固定資産 (工具器具備品)	5,618	3,293	52	2,271
合計	15,973	4,406	11,566	合計	14,405	5,364	52	8,987
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 2,326百万円				1年以内 1,963百万円				
1年超 9,518				1年超 7,336				
合計 11,845百万円				合計 9,299百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定期末残高 52百万円				
支払リース料 2,596百万円				支払リース料、減価償却費相当額、支払利 息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額 2,575				支払リース料 2,429百万円				
支払利息相当額 277				減価償却費相当額 2,317				
				支払利息相当額 251				
				減損損失 52				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				・同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。				・同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)													
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)												
建物 及び構築物	22	12	10												
機械装置 及び運搬具	6,943	2,985	3,957												
その他有形 固定資産 (工具器具備品)	897	481	415												
合計	7,863	3,479	4,383												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,631百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>180</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とする方法とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		1年以内	854百万円	1年超	3,777	合計	4,631百万円	受取リース料	1,251百万円	減価償却費	1,025	受取利息相当額	180		
1年以内	854百万円														
1年超	3,777														
合計	4,631百万円														
受取リース料	1,251百万円														
減価償却費	1,025														
受取利息相当額	180														
<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,817百万円</td> </tr> </table>		1年以内	265百万円	1年超	4,552	合計	4,817百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、放送事業における放送設備及びサーバ機器であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,599百万円</td> </tr> </table>		1年以内	1,264百万円	1年超	9,335	合計	10,599百万円
1年以内	265百万円														
1年超	4,552														
合計	4,817百万円														
1年以内	1,264百万円														
1年超	9,335														
合計	10,599百万円														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
	<p>1 ファイナンス・リース取引 貸手側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">8,974百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">7,892百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結 決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,478百万円</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">849</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">3,253</td></tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前 の金額で連結貸借対照表上に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) リース投資資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,223百万円</td></tr> <tr><td>(2) リース債務</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	8,974百万円	見積残存価額部分	196	受取利息相当額	1,278	リース投資資産	7,892百万円	流動資産			リース投資資産	1年以内	1,478百万円	1年超 2年以内	1,365	2年超 3年以内	1,226	3年超 4年以内	849	4年超 5年以内	801	5年超	3,253	1年以内	18百万円	1年超	50	合計	69百万円	(1) リース投資資産		流動資産	1,223百万円	(2) リース債務		流動負債	127百万円	固定負債	1,095
流動資産																																											
リース料債権部分	8,974百万円																																										
見積残存価額部分	196																																										
受取利息相当額	1,278																																										
リース投資資産	7,892百万円																																										
流動資産																																											
	リース投資資産																																										
1年以内	1,478百万円																																										
1年超 2年以内	1,365																																										
2年超 3年以内	1,226																																										
3年超 4年以内	849																																										
4年超 5年以内	801																																										
5年超	3,253																																										
1年以内	18百万円																																										
1年超	50																																										
合計	69百万円																																										
(1) リース投資資産																																											
流動資産	1,223百万円																																										
(2) リース債務																																											
流動負債	127百万円																																										
固定負債	1,095																																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	32,353	49,575	17,222
その他	3,472	3,513	41
小計	35,825	53,089	17,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	49,670	34,158	15,511
債券			
社債	506	430	75
その他	222	194	27
小計	50,398	34,784	15,614
合計	86,224	87,873	1,649

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,985	314	39

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	28,791
コマーシャルペーパー	3,996
公社債投資信託の受益証券(MMF等)	3,896
譲渡性預金	11,000
投資事業有限責任組合出資金	20,202

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	185		0	400
その他	4,110			
その他	11,000			130
合計	15,295		0	530

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,823	18,887	4,064
その他	232	233	1
小計	15,055	19,120	4,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	54,779	39,597	15,181
債券			
社債	100	98	1
その他	1,806	1,411	394
小計	56,686	41,108	15,577
合計	71,741	60,228	11,512

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,378	28	813

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	32,310
コマーシャルペーパー	26,692
公社債投資信託の受益証券(MMF等)	1,343
譲渡性預金	32,000
投資事業有限責任組合出資金	17,371
その他	230

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債			100	230
その他	26,700			
その他	32,000		300	500
合計	58,700		400	730

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結子会社 2 社は、金利スワップ取引を利用しております。 また、連結子会社 1 社が、債券等にデリバティブを含む複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金金利の将来予測に基づいて、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利上昇により借入金の支払利息が増大するリスクをヘッジすることを目的としております。 また、余資運用の目的で複合金融商品を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、償還時期に為替相場の変動リスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われておりますが、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は資金管理部門が管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 連結子会社 2 社は、金利スワップ取引を利用しております。 また、連結子会社 2 社が、債券等にデリバティブを含む複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、償還時期に為替相場等の変動リスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

また、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、「(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

また、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、「(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び規約型企業年金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については17社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型のフジ厚生年金基金(当社及び連結子会社2社を含め4社が加入)を有し、これ以外に、連結子会社2社が総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、適格退職年金制度については7社、規約型企業年金制度については1社が採用しております。</p> <p>なお、連結子会社1社が採用していた確定拠出年金制度については、当連結会計年度において合併に伴い終了しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">436,560百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">409,573</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,987百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合 0.4%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">91,229</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">47,725</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,503</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,374</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,129</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,239</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社3社が原則法を採用しております。なお、その他の連結子会社はすべて簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	436,560百万円	年金財政計算上の給付債務の額	409,573	差引額	26,987百万円	退職給付債務	91,229	年金資産	47,725	小計(+)	43,503	未認識数理計算上の差異	13,374	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,000	合計(+ +)	31,129	前払年金費用	1,109	退職給付引当金(-)	32,239	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び規約型企業年金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については17社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型のフジ厚生年金基金(当社及び連結子会社3社を含め5社が加入)を有し、これ以外に、連結子会社2社が総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、適格退職年金制度については8社、規約型企業年金制度については1社が採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">386,106百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">424,541</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,435百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合 0.5%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">92,571</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">40,280</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,290</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,980</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,155</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,046</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社6社が原則法を採用しております。なお、その他の連結子会社はすべて簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	386,106百万円	年金財政計算上の給付債務の額	424,541	差引額	38,435百万円	退職給付債務	92,571	年金資産	40,280	小計(+)	52,290	未認識数理計算上の差異	19,980	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	845	合計(+ +)	33,155	前払年金費用	890	退職給付引当金(-)	34,046
年金資産の額	436,560百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	409,573																																												
差引額	26,987百万円																																												
退職給付債務	91,229																																												
年金資産	47,725																																												
小計(+)	43,503																																												
未認識数理計算上の差異	13,374																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,000																																												
合計(+ +)	31,129																																												
前払年金費用	1,109																																												
退職給付引当金(-)	32,239																																												
年金資産の額	386,106百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	424,541																																												
差引額	38,435百万円																																												
退職給付債務	92,571																																												
年金資産	40,280																																												
小計(+)	52,290																																												
未認識数理計算上の差異	19,980																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	845																																												
合計(+ +)	33,155																																												
前払年金費用	890																																												
退職給付引当金(-)	34,046																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用(注1, 2)</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,604</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,612</td> </tr> <tr> <td>(+ + + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として 2.1 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として 1.9 %</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> <td>主として 15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> <td>主として 15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>		(百万円)	勤務費用(注1, 2)	4,009	利息費用	1,604	期待運用収益	991	数理計算上の差異の費用処理額	1,138	過去勤務債務の費用処理額	155	確定拠出年金掛金	6	退職給付費用	5,612	(+ + + + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として 2.1 %	期待運用収益率	主として 1.9 %	過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	主として 15年	数理計算上の差異の処理年数 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	主として 15年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用(注1, 2)</td> <td style="text-align: right;">4,542</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,591</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として 2.1 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として 2.1 %</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> <td>主として 15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> <td>主として 15年</td> </tr> </table>		(百万円)	勤務費用(注1, 2)	4,542	利息費用	1,770	期待運用収益	975	数理計算上の差異の費用処理額	1,409	過去勤務債務の費用処理額	155	退職給付費用	6,591	(+ + + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として 2.1 %	期待運用収益率	主として 2.1 %	過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	主として 15年	数理計算上の差異の処理年数 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	主として 15年
	(百万円)																																																						
勤務費用(注1, 2)	4,009																																																						
利息費用	1,604																																																						
期待運用収益	991																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	1,138																																																						
過去勤務債務の費用処理額	155																																																						
確定拠出年金掛金	6																																																						
退職給付費用	5,612																																																						
(+ + + + +)																																																							
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率	主として 2.1 %																																																						
期待運用収益率	主として 1.9 %																																																						
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	主として 15年																																																						
数理計算上の差異の処理年数 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	主として 15年																																																						
	(百万円)																																																						
勤務費用(注1, 2)	4,542																																																						
利息費用	1,770																																																						
期待運用収益	975																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	1,409																																																						
過去勤務債務の費用処理額	155																																																						
退職給付費用	6,591																																																						
(+ + + +)																																																							
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率	主として 2.1 %																																																						
期待運用収益率	主として 2.1 %																																																						
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	主として 15年																																																						
数理計算上の差異の処理年数 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	主として 15年																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 26 部長級以上の使用人 402
株式の種類及び付与数(株)	取締役:普通株式 350 使用人:普通株式 2,620
付与日	平成12年7月27日
権利確定条件	付与日(平成12年7月27日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで継続して勤務していること(ただし、死亡による退職は除く)。
対象勤務期間	平成12年7月27日～平成14年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月25日

(注) 権利行使についての条件

上記の対象者は、株式譲渡請求権付与契約所定の事由により当社の取締役又は使用人たる地位を失った後も、当該契約所定の条件及び期間内に、権利を行使することができます。また、上記の対象者が死亡した場合は、株式譲渡請求権付与契約所定の相続人が、当該契約所定の条件及び期間内に、これを行行使することができます。

その他権利行使の条件は、第59回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と上記対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約で定めます。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	2,945
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	2,945
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日
権利行使価格(円)	806,563
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(注) 平成16年2月4日付新株式発行(公募分)、平成16年3月5日付新株式発行(第三者割当分)、平成16年5月20日付株式分割により権利行使価格の調整が行われました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>購入番組再放映権評価損</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,828</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,435</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,092</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,300</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,553</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,985</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,071</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">44,082</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">18,069</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,013</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,430百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,192</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,390百万円</td></tr> </table> <p>() 評価性引当額は、連結子会社の繰越欠損金等に対するものであります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.41</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.97</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.21</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">2.37</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.19</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.56%</td></tr> </table>	購入番組再放映権評価損	666百万円	未払事業税	270	未払賞与	2,828	たな卸資産評価損	1,435	貸倒引当金	761	退職給付引当金	13,092	役員退職慰労引当金	1,300	固定資産減価償却超過額	116	固定資産評価損	2,553	投資有価証券評価損	5,985	その他	15,071	繰延税金資産小計	44,082	評価性引当額()	18,069	繰延税金資産合計	26,013	その他有価証券評価差額金	7,430百万円	その他	10,192	繰延税金負債合計	17,623	繰延税金資産の純額	8,390百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.41	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.97	住民税均等割	0.21	持分法投資利益	2.37	評価性引当額	3.40	その他	1.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.56%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>購入番組再放映権評価損</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,003</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,910</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,354</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,826</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,543</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,184</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,851</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,581</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">43,007</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">18,571</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,436</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,599百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,687</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,149百万円</td></tr> </table> <p>() 評価性引当額は、連結子会社の繰越欠損金等に対するものであります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.32</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.21</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.79</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.74</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">2.59</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.25</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.91%</td></tr> </table>	購入番組再放映権評価損	633百万円	未払事業税	1,003	未払賞与	2,910	たな卸資産評価損	1,354	貸倒引当金	737	退職給付引当金	13,826	役員退職慰労引当金	1,543	固定資産減価償却超過額	133	固定資産評価損	1,247	投資有価証券評価損	4,184	繰越欠損金	3,851	その他	11,581	繰延税金資産小計	43,007	評価性引当額()	18,571	繰延税金資産合計	24,436	その他有価証券評価差額金	1,599百万円	その他	10,687	繰延税金負債合計	12,286	繰延税金資産の純額	12,149百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.32	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.55	住民税均等割	0.21	持分法投資利益	1.79	のれん償却額	1.74	のれん減損損失	2.59	評価性引当額	7.45	その他	0.25	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.91%
購入番組再放映権評価損	666百万円																																																																																																																		
未払事業税	270																																																																																																																		
未払賞与	2,828																																																																																																																		
たな卸資産評価損	1,435																																																																																																																		
貸倒引当金	761																																																																																																																		
退職給付引当金	13,092																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	1,300																																																																																																																		
固定資産減価償却超過額	116																																																																																																																		
固定資産評価損	2,553																																																																																																																		
投資有価証券評価損	5,985																																																																																																																		
その他	15,071																																																																																																																		
繰延税金資産小計	44,082																																																																																																																		
評価性引当額()	18,069																																																																																																																		
繰延税金資産合計	26,013																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	7,430百万円																																																																																																																		
その他	10,192																																																																																																																		
繰延税金負債合計	17,623																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	8,390百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.41																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.97																																																																																																																		
住民税均等割	0.21																																																																																																																		
持分法投資利益	2.37																																																																																																																		
評価性引当額	3.40																																																																																																																		
その他	1.19																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.56%																																																																																																																		
購入番組再放映権評価損	633百万円																																																																																																																		
未払事業税	1,003																																																																																																																		
未払賞与	2,910																																																																																																																		
たな卸資産評価損	1,354																																																																																																																		
貸倒引当金	737																																																																																																																		
退職給付引当金	13,826																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	1,543																																																																																																																		
固定資産減価償却超過額	133																																																																																																																		
固定資産評価損	1,247																																																																																																																		
投資有価証券評価損	4,184																																																																																																																		
繰越欠損金	3,851																																																																																																																		
その他	11,581																																																																																																																		
繰延税金資産小計	43,007																																																																																																																		
評価性引当額()	18,571																																																																																																																		
繰延税金資産合計	24,436																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,599百万円																																																																																																																		
その他	10,687																																																																																																																		
繰延税金負債合計	12,286																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	12,149百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.32																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.55																																																																																																																		
住民税均等割	0.21																																																																																																																		
持分法投資利益	1.79																																																																																																																		
のれん償却額	1.74																																																																																																																		
のれん減損損失	2.59																																																																																																																		
評価性引当額	7.45																																																																																																																		
その他	0.25																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.91%																																																																																																																		

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等に重要性がないため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

認定放送持株会社体制への移行に伴う会社分割

(1) 取引の目的及び概要並びに分割後企業の名称

当社は当社が営む放送事業等の主要事業を分割する会社分割を平成20年10月1日付で行い、認定放送持株会社体制へ移行いたしました。当社は同日付で商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスに変更し、本件分割により新たに設立した会社の商号を(株)フジテレビジョンとしました。

放送を始めとするメディア産業を取り巻く環境は、デジタル化に伴う技術革新、規制緩和、法制度の改正等により大きな変革期を迎えている中、当社は今後、メディア間でのアライアンス、再編等の動きも急速に進展していくと認識しております。

当社は、主業のテレビ放送事業については、開局以来これまで系列局との強力なネットワーク体制の下、放送業界トップの地位を確立し、また、放送周辺の事業についても他社に先んじて積極的な展開に取り組み、グループの事業領域の拡大に努めてまいりました。

しかし、これからの更なる環境変化に対応し、当社グループの企業価値を向上させていくためには、放送事業を核としつつ、放送以外の周辺事業領域へもグループ経営資源の更なる選択と集中を推し進め、外部との資本・業務提携や事業再編を積極的に行っていく必要があります。

国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」を目指すという長期的なグループ経営ビジョンを達成するためには経営の意思決定の迅速性と、事業執行の機動性がこれまで以上に要請されてくること、併せて適正なグループガバナンスの実行が必要であり、それらを実現するための経営の組織形態としては認定放送持株会社体制が最適であると判断するに至りました。

当社は、今回の認定放送持株会社体制への移行を、メディアグループとしての「第二の創業期」として捉え、認定放送持株会社を核とした新たなグループ経営体制構築のスタート台に立ったという認識の下、長期的なグループ経営ビジョンを目指して「グループ経営の強化」、「事業環境に応じた資源再配分の適正化」、「事業再編への積極的取組み」に注力、グループ全体の企業価値向上に向けて一層努力をして参ります。

(2) 対象となった事業の内容及び会社分割の法的形式

当社を新設分割会社とし、新設分割設立会社に当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業を承継させる分社型新設分割方式であります。

新設分割設立会社は、新設分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全てを当社に割当交付しました。

(3) 実施した会計処理の概要

本件分割は共通支配下の取引であり、連結財務諸表作成にあたって全て消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	放送 事業 (百万円)	放送関連 事業 (百万円)	通信販売 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	383,134	20,406	62,783	67,111	42,049	575,484		575,484
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,990	33,936	471	1,788	17,080	76,267	(76,267)	
計	406,125	54,342	63,254	68,899	59,129	651,752	(76,267)	575,484
営業費用	383,360	51,683	65,710	67,523	59,167	627,444	(76,333)	551,111
営業利益 又は営業損失()	22,765	2,659	2,455	1,375	37	24,307	65	24,372
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	538,148	29,148	18,428	68,327	33,395	687,448	(10,447)	677,000
減価償却費	19,788	1,318	601	733	2,019	24,461	(523)	23,937
資本的支出	23,747	1,598	835	368	5,057	31,606	(478)	31,128

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
放送関連事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
通信販売事業	通信販売
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
その他事業	出版、広告、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は放送事業が1,004百万円、放送関連事業が94百万円、通信販売事業が3百万円、映像音楽事業が11百万円、その他事業が21百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。これに伴い、営業費用は放送事業が176百万円、放送関連事業が29百万円、通信販売事業が2百万円、その他事業が7百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	放送 事業 (百万円)	制作 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	生活情報 事業 (百万円)	広告 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	349,181	19,827	67,049	70,867	17,280	39,112	563,320		563,320
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	21,186	30,233	1,458	613	1,707	17,233	72,433	(72,433)	
計	370,368	50,061	68,508	71,481	18,988	56,346	635,754	(72,433)	563,320
営業費用	352,185	48,033	66,257	71,139	18,876	57,705	614,199	(70,708)	543,490
営業利益 又は営業損失()	18,182	2,027	2,250	341	111	1,359	21,555	(1,725)	19,830
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	364,870	26,952	61,778	29,823	9,762	25,840	519,027	164,495	683,523
減価償却費	21,078	756	542	693	29	1,500	24,601	(513)	24,087
減損損失	539		2,000			427	2,967		2,967
資本的支出	15,746	1,069	295	227	15	1,214	18,568	(1,020)	17,547

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
制作事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
生活情報事業	通信販売、新聞発行等
広告事業	広告等
その他事業	出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,467百万円)の主なものは、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(196,962百万円)の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

6 当社は、平成20年11月6日開催の取締役会において、第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更する旨の決議を行いました。

従来、事業の種類別セグメントにおける事業区分は「放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「映像音楽事業」「その他事業」に区分しておりましたが、これを「放送事業」「制作事業」「映像音楽事業」「生活情報事業」「広告事業」「その他事業」の区分に変更いたしました。

当社グループは、国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」を目指すという長期的なグループ経営ビジョンを達成するため、平成20年10月1日付で当社(株)フジ・メディア・ホールディングスを中核とする認定放送持株会社体制へ移行いたしました。当社は、この認定放送持株会社体制への移行を、メディアグループとしての「第二の創業期」として捉え、認定放送持株会社を核とした新たなグループ経営体制構築のスタート台に立ったという認識の下、「グループ経営の強化」、「事業環境に応じた資源再配分の適正化」等の観点から事業の種類別セグメントの区分の見直しを行った結果、上記のように変更することにいたしました。

この変更により、従来の「放送関連事業」を「制作事業」とし、従来の(株)ディノスの「通信販売事業」と「その他事業」に含めていた(株)サンケイリビング新聞社を中心とするフリーペーパー発行事業等を合わせて「生活情報事業」とし、従来「その他事業」に含めていた(株)クオラスの広告事業等を新たに「広告事業」として独立のセグメントといたしました。

なお、上表の当連結会計年度の数値には、変更前のセグメント区分による第2四半期連結累計期間の実績値が

含まれております。当連結会計年度の数値においては、第2四半期連結累計期間の放送関連事業を制作事業に、通信販売事業を生活情報事業に含めて表示しております。変更前のセグメント区分による第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
(変更前セグメント区分による)

	放送 事業 (百万円)	放送関連 事業 (百万円)	通信販売 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	177,164	10,430	29,013	33,804	31,561	281,975		281,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,129	15,223	125	808	8,018	34,306	(34,306)	
計	187,294	25,654	29,139	34,613	39,579	316,281	(34,306)	281,975
営業費用	176,635	24,169	29,425	33,244	40,129	303,603	(34,270)	269,333
営業利益 又は営業損失()	10,659	1,485	286	1,369	549	12,677	(36)	12,641
減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
減価償却費	10,204	365	315	251	568	11,705	(245)	11,459
減損損失	539					539		539
資本的支出	8,216	385	142	191	495	9,430	(716)	8,713

7 当連結会計年度の期首においてセグメント区分の変更を行ったとした場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	放送 事業 (百万円)	制作 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	生活情報 事業 (百万円)	広告 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	349,181	19,329	67,049	80,918	31,692	15,148	563,320		563,320
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	21,186	29,030	1,458	908	2,314	17,969	72,867	(72,867)	
計	370,368	48,359	68,508	81,827	34,007	33,118	636,188	(72,867)	563,320
営業費用	351,667	46,532	66,257	81,736	34,066	33,787	614,048	(70,557)	543,490
営業利益 又は営業損失()	18,700	1,826	2,250	90	58	669	22,140	(2,310)	19,830
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	364,870	26,952	61,778	29,823	9,762	25,840	519,027	164,495	683,523
減価償却費	21,078	702	542	770	56	1,449	24,601	(513)	24,087
減損損失	539		2,000			427	2,967		2,967
資本的支出	15,746	1,032	295	327	52	1,113	18,568	(1,020)	17,547

8 前連結会計年度において変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	放送 事業 (百万円)	制作 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	生活情報 事業 (百万円)	広告 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	383,134	19,039	67,111	62,783	26,223	17,192	575,484		575,484
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	22,990	30,719	1,788	471	1,693	18,936	76,601	(76,601)	
計	406,125	49,758	68,899	63,254	27,917	36,129	652,085	(76,601)	575,484
営業費用	383,360	47,500	67,523	65,710	27,533	36,152	627,781	(76,669)	551,111
営業利益 又は営業損失()	22,765	2,258	1,375	2,455	383	23	24,303	68	24,372
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	359,919	26,471	68,327	18,410	10,032	25,979	509,140	167,860	677,000
減価償却費	19,788	827	733	601	28	2,482	24,461	(523)	23,937
資本的支出	23,747	1,190	368	835	229	5,236	31,606	(478)	31,128

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及び近親者、重要な子会社の役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	SURFROCK INTERNATIONAL (有) 代表取締役社長 井上 太一	神奈川県 茅ヶ崎市	10	音楽・映像の制作・販売、広告代理	なし	広告媒体 仲介	広告費の 支払	16	未払費用	3

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告費の支払については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	195,967円51銭	1株当たり純資産額	194,864円16銭
1株当たり当期純利益	6,847円60銭	1株当たり当期純利益	7,193円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	456,077	453,395
普通株式に係る純資産額 (百万円)	451,331	448,790
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	4,745	4,604
普通株式の発行済株式数 (株)	2,364,298	2,364,298
普通株式の自己株式数 (株)	61,202	61,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,303,096	2,303,096

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	15,770	16,567
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,770	16,567
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,303,096	2,303,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第210条ノ2第2項によるストックオプションのための自己株式 (普通株式)2,945株 但し、権利行使期間は平成19年6月25日に終了しております。 その他については、第5経理の状況1連結財務諸表等注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。 連結子会社であるWINDSWEPT CLASSICS, INC.が発行した新株予約権付社債 US\$3,100,000 但し、平成19年5月31日付で全額繰上償還しております。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

認定放送持株会社体制への移行に伴う会社分割

当社は平成20年5月15日の取締役会において、認定放送持株会社体制に移行すべく、当社が営む放送事業等の主要事業(以下、「本件事業」)を分割する会社分割を平成20年10月1日付で行うことを決議し、平成20年6月27日の定時株主総会にて承認されました。

当社は、主務大臣による認定等の法令上必要とされる手続きを経て、認定放送持株会社に移行することとなりますが、商号につきましては、本件分割の効力発生を条件として平成20年10月1日付にて「株式会社フジ・メディア・ホールディングス」(英文表記 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.)に変更し、当社は引き続き上場会社となる予定です。また、本件分割により新たに設立する会社は商号を「株式会社フジテレビジョン」(以下、「新設会社」といいます。)とする予定です。

(1) 会社分割の目的

放送を始めとするメディア産業を取り巻く環境は、デジタル化に伴う技術革新、規制緩和、法制度の改正等により大きな変革期を迎えている中、当社は今後、メディア間でのアライアンス、再編等の動きも急速に進展していくと認識しております。

当社は、主業のテレビ放送事業については、開局以来これまで系列局との強力なネットワーク体制の下、放送業界トップの地位を確立し、また、放送周辺の事業についても他社に先んじて積極的な展開に取り組み、グループの事業領域の拡大に努めてまいりました。

しかし、これからの更なる環境変化に対応し、当社グループの企業価値を向上させていくためには、放送事業を核としつつ、放送以外の周辺事業領域へもグループ経営資源の更なる選択と集中を推し進め、外部との資本・業務提携や事業再編を積極的に行っていく必要があります。

国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」を目指すという長期的なグループ経営ビジョンを達成するためには経営の意思決定の迅速性と、事業執行の機動性がこれまで以上に要請されてくること、併せて適正なグループガバナンスの実行が必要であり、それらを実現するための経営の組織形態としては認定放送持株会社体制が最適であると判断するに至りました。

当社は、今回の認定放送持株会社体制への移行を、メディアグループとしての「第二の創業期」として捉え、認定放送持株会社を核とした新たなグループ経営体制構築のスタート台に立ったという認識の下、長期的なグループ経営ビジョンを目指して「グループ経営の強化」、「事業環境に応じた資源再配分の適正化」、「事業再編への積極的取組み」に注力、グループ全体の企業価値向上に向けて一層努力をして参ります。

(2) 会社分割する事業内容、規模

・会社分割する事業内容

グループ経営管理事業を除く一切の事業

・分割する事業の規模

売上高 382,971百万円(平成20年3月期実績)

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設会社に本件事業を承継させる分社型新設分割方式であります。

(4) 新設会社の資産・負債及び純資産の額

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	127,293	流動負債	65,379
固定資産	111,478	固定負債	20,985
		純資産	152,406
資産合計	238,771	負債純資産合計	238,771

(注) 1. 平成20年3月期実績を基礎に算出した数値であります。

2. 資本金の額は8,800百万円を予定しております。

(5) 会計処理の概要

本件分割は共通支配下の取引であり、連結財務諸表作成にあたってすべて消去いたします。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(6) その他

当社の無線局免許に係る免許人の地位については、新設会社に承継することを予定しております。従いまして、本件分割は、当社の無線局免許に係る免許人の地位を新設会社に承継することについて電波法第20条第2項に規定される総務大臣の許可を得られること、及び当社が放送法第52条の30に規定される認定放送持株会社となることについての総務大臣の認定を得られること、その他新設会社が本件事業を行うため及び当社が認定放送持株会社となるために必要な関係官庁からの免許、許認可、承認、認定、登録、届出等を全て得られることを効力発生条件としております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(株)セシール株式等に対する公開買付けについて

当社及び100%子会社である(株)フジ・メディア・サービスは、平成21年5月14日開催の各社取締役会において、(株)フジ・メディア・サービスが(株)セシールの発行済株式及び新株予約権を対象として金融商品取引法による公開買付けを実施することを決議いたしました。

1. 対象者の概要

商号 : (株)セシール
 事業内容 : カタログ等を媒介とする通信販売事業他
 設立年月日 : 昭和49年8月28日
 本店所在地 : 香川県高松市
 代表者の役職・氏名 : 代表取締役兼CEO 上田昌孝
 資本金 : 12,588百万円

2. 買付け等をする株券等の種類及び価格

普通株式 : 1株につき金180円
 第2～5回新株予約権 : 1個につき金1円

3. 買付け等の期間

平成21年5月15日から平成21年7月1日まで(34営業日)

4. 買付予定の株券等の数

買付予定数 : 24,396,300株
 買付予定数の下限 : 24,396,300株
 買付予定数の上限 : 株

5. 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権に占める割合 : 52.08%
 買付け等を行った後における株券等所有割合 : 52.08%

(注) 公開買付者は、応募株券等の総数が買付予定数の下限(24,396,300株)以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いますので、最大で100.00%となる可能性があります。

6. 買付け等に要する資金

買付代金(a) : 4,391,334,000円

買付手数料(b) : 250,000,000円
その他(c) : 4,000,000円
合計(a)+(b)+(c) : 4,645,334,000円

(注)「買付代金(a)」欄は、応募株券等の全部が普通株式であったと仮定した場合の金額として、本公開買付けの買付予定数(24,396,300株)に1株当たりの買付価格を乗じた金額です。なお、対象者の第37期第1四半期報告書に記載された平成21年3月31日現在の発行済株式総数(48,420,000株)から同報告書に記載された平成20年12月31日現在の対象者が所有する自己株式数(5,014,386株)を控除した株式数に、公開買付期間中に行使可能な第2回新株予約権及び第3回新株予約権の行使により発行等される可能性のある株式の数(2,853,100株)を加算した数の株式を全て買い付けた場合の買付代金の合計は8,326,568,520円となり、また公開買付期間末日までに行使される可能性のない第4回新株予約権及び第5回新株予約権を全て買い付けた場合の買付代金5,869円を合計した買付代金の合計は8,326,574,389円となり、この場合買付け等に要する資金等の合計は8,580,574,389円となります。なお、買付け等に要する資金は当社からの借入金8,600百万円を充当する予定です。

7. 本公開買付けを実施する背景及び理由並びに意思決定の過程

近年、当社グループを取り巻く事業環境は、地上テレビ放送のデジタル化、BS・CS放送やモバイル、ブロードバンドの普及のほか、国内経済・景気動向、法制度の改正、規制緩和などにより、大きく変化しております。とりわけ放送事業については、米国のサブプライムローン問題やリーマン・ブラザーズの破綻に端を発した未曾有の世界的な金融危機の影響による景気後退を受け、企業収益の落ち込みが広告費の抑制へとつながり、かつてない程に厳しい環境となっております。これらの環境変化に迅速かつ適切に対応し、当社グループの企業価値を向上させていくためには、放送事業を核としつつ、放送以外の周辺事業領域に対してグループ経営資源のさらなる選択と集中を推し進め、外部との資本・業務提携や事業再編を積極的に行っていく必要があります。当社グループは、これらの戦略を迅速かつ確実に遂行するにあたり最適な組織形態を構築することを目的の一つとして、平成20年10月より認定放送持株会社体制へと移行いたしました。

当社グループにおける通信販売事業は、昭和46年に(株)ディノスの設立を通じて本格的に参入して以降、カタログ通販やテレビ通販を主体として長年に亘り取り組んできました。カタログ通販においては、家具、インテリア、生活雑貨等のリビング商材を中心として、総合カタログ及びカテゴリー特化型カタログなどの媒体で展開してきました。昭和47年に日本で初めて開始したテレビ通販においては、(株)フジテレビジョンと緊密な連携を図ることにより、視聴者層に合わせた商材を効果的に展開してきました。また、新たな販売チャンネルとして普及しつつあるインターネット通販やモバイル通販についても、有力なチャンネルの一つとして積極的な取り組みを進めております。当社グループは、平成19年11月に(株)ディノスの完全子会社化を実施するなど、通信販売事業を放送事業以外の周辺事業領域において経営資源を集中すべき領域の一つと位置付け、その強化・発展に向けて他社との資本・業務提携を含め様々な施策の検討を進めてきました。

一方、対象者は創業以来、業界のパイオニアとして通販カタログ業界を牽引し、特にアパレル商品のカテゴリーにおいて圧倒的なブランド認知度を有しております。また、高品質の商品をリーズナブルな価格で提供する商品力は、お客様からの強固な信頼を確立しております。さらに、過去のカatalog通販により蓄積された日本全国に亘る1,500万人を超える顧客基盤は極めて強力な販売チャンネルであり、対象者の最大の強みの一つとなっております。一方、今後の持続的な事業拡大のためには、アパレル以外の商品カテゴリーの拡充、カタログ通販以外の販売チャンネルの強化などが課題となっております。対象者はリビング商材の拡充、インターネット・テレビ通販の強化などを進めております。

通信販売市場は、市場全体の売上としては1990年代後半から成長を続けているものの、(株)ディノス及び対象者がともに主力チャンネルとするカタログ通販については、近年成長が著しいインターネット通販、テレビ通販に押され、売上が頭打ちとなっております。カタログ通販は、検索性、情報量、利便性でインターネット通販に、表現力、エンターテインメント性等でテレビ通販に譲りますが、カタロ

グ通販の「紙媒体としての強み」は不変であり、成熟市場ながらも今後も通販市場を下支えする市場であると認識しております。カタログ通販の中では総合・百貨店型の低迷が顕著となっておりますが、単一カテゴリーに特化した専門通販は健闘しております。カタログ通販での今後の成功のためには、多様化・専門化する顧客ニーズの把握、差別化商品の企画・開発（マーチャンダイジングの強化）、商品提案力・メディア力の強化などが必要になると認識しております。

このような環境下において、当社グループと対象者は、両社の強みを相互に活用のうえ、通信販売市場における圧倒的な競争優位性・プレゼンスを確立すべく、協業の可能性について検討・協議を進めてきました。その結果、(株)ディノスと対象者は、以下の点で協業のメリットを確認するに至りました。

カタログ通販事業においては、以下のような協業を通じて、売上拡大及びコスト削減が可能となります。

（売上拡大）

- ・ 顧客リストの相互活用（カタログの相互送付、カタログの統合、顧客リストの統合など）
- ・ 地域性の補完、商品性の補完

（コスト削減）

- ・ コールセンター・物流センターの相互利用
- ・ カタログコスト（用紙代、印刷費、通信費など）の低減
- ・ 共同システム関連投資の低減
- ・ 組織体制・人事制度の見直し等による費用の適正化

インターネット通販事業においては、インターネットサイトの相互活用（ID・ポイントの共通化、サイトの統合など）、両社の商品企画力・メディア開発力の相互活用を通じ、インターネット通販事業をカタログ通販事業に次ぐ第二の柱として育成・強化することが可能となります。

テレビ通販事業においては、日本最大の民間放送局を擁する当社グループの強みである、視聴者の趣味・趣向に基づく効果的なメディア戦略の立案、魅力的なTVショッピング番組の制作力を活用し、対象者の従来の事業展開を大幅に加速させることが可能となります。

当社グループは、対象者との検討・協議を進めていく中で、対象者が公開買付者の子会社となり当社グループのグループ企業となることが当社グループ及び対象者の企業価値向上にとって最良の選択であるという結論に至ったため、本公開買付けを実施することを決定いたしました。本公開買付けを通じて、当社グループはグループの長期的な経営ビジョンである、国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」の実現に向けた取り組みが一層進展するものと認識しております。

8. 本公開買付けに関する合意等

本公開買付けにあたって、(株)フジ・メディア・サービス及び当社は対象者の筆頭株主である(株)LDHとの間で、平成21年5月14日付で公開買付応募契約書（以下、「本公開買付応募契約」といいます。）を締結しております。同契約において、(株)LDHが、その所有する対象者の普通株式14,014,700株（議決権保有割合32.29%）の全部について本公開買付けに応募し、かつ、同社の完全子会社である(有)アジア物産をして、その所有する対象者の普通株式10,381,600株（議決権保有割合23.92%）の全部について、本公開買付けに応募させる旨を合意しております。ただし、本公開買付けに競合し又は本公開買付けによる対象者株式の買付けを実質的に不可能とする取引（本公開買付けの対抗公開買付け及び対象者と対象者グループ外の第三者との間の合併・株式交換・会社分割等の組織再編行為を含むが、これらに限られない。）の公表があった場合で、本公開買付けに応募することが(株)LDH及び/又は(有)アジア物産の取締役の善管注意義務違反を惹起するおそれがあると(株)LDHが合理的に判断

した場合には、(株)LDHは、自ら及び/又はアジア物産をして本公開買付けに応募する義務を負わないこととされており、この場合、(株)LDHは、公開買付者に対して、一定の金銭を支払う旨を合意しております。また、本公開買付応募契約において、(株)LDHは、(i)本公開買付応募契約締結日から本公開買付決済開始日までの間に公開買付者に同契約の重大な義務の違反があり、(株)LDHの公開買付者に対する書面による催告後2週間を経過する日までにその違反が是正されなかった場合、(ii)本公開買付けの応募を通じた対象者の株式の(株)LDH及び(有)アジア物産から公開買付者への譲渡が公開買付者の責により、平成21年9月末日までに実行されない場合、(iii)本公開買付けが撤回され若しくは不成立となった場合、又は(iv)本公開買付決済開始日までに、公開買付者について、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに類する法的倒産手続（外国法に基づく手続を含む。）の申立がなされた場合は、本公開買付決済開始日以前に限り、公開買付者に対して書面で通知することにより本公開買付応募契約を解除することができる旨を合意しており、かかる規定に基づき本公開買付応募契約が解除された場合にも、(株)LDHは、自ら及び/又は(有)アジア物産をして本公開買付けに応募する義務を負わないこととなります。上記のとおり、本公開買付けにおいては、(株)LDH及び(有)アジア物産が所有する対象者株式の数を買付予定数の下限とし、応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりますので、(株)LDH及び(有)アジア物産が所有する対象者の普通株式の全部が本公開買付けに応募されない場合には、本公開買付けは不成立となります。なお、本公開買付応募契約においては、公開買付者が(株)LDHに対して、本公開買付けに応募しないこと又は本公開買付けの応募の撤回を一方的に求めることができる旨の合意はなされておられません。

また、当社は対象者との間で、平成21年5月14日付で合意書（以下、「本合意書」といいます。）を締結しております。本合意書においては、業務提携の内容、対象者の本公開買付けへの賛同、対象者は、本公開買付けが成立した場合、当社が指名する者を対象者の取締役・監査役として選任することについて株主の承認を得るべく合理的な範囲で最大限の努力をすること、対象者は、対象者と(株)ディノスとの統合等について法令上可能な範囲内で協力すること、及び対象者は、上記に基づいて取締役・監査役が選任されるまでの間、対象者及びその子会社の業務について通常の業務執行の方法に従い、善良なる管理者の注意義務をもって遂行すること等が合意されています。

9. 本公開買付け後の予定

本公開買付けが成立した場合、対象者は、当社の間接子会社（連結子会社）となりますが、当社は、(株)ディノスと対象者との統合シナジーを最大限引き出すべく、対象者を(株)ディノスと合併すること（以下、「本合併」といいます。）を、対象者に要請する予定です。本合併の詳細・時期については未定ですが、時期については平成22年4月以降となる見込みです。本合併の実施にあたっては、独立した第三者算定機関による(株)ディノス及び対象者の株式価値算定、その他本合併に至る手続及び本合併の条件の決定プロセスにおいて利益相反や一般株主を害する不公正が生じることを回避すると共に、保有株式の流動性その他一般株主の利益に配慮した措置を講じる予定です。（対象者の一般株主に非上場の(株)ディノスの株式が交付されることとなる合併を行うことは予定しておりません。）なお、株式価値算定の時点が異なるため、本合併の条件を決定する際に前提となる対象者の株式の評価額は、本公開買付けにおける普通株式の買付価格と異なる可能性があります。

また、公開買付者は、本公開買付けの結果、対象者の普通株式（対象者の自己株式を除く。）の概ね80%程度の応募があった場合には、本合併に先立って、公開買付者を完全親会社、対象者を完全子会社とする株式交換の方法（以下、「本株式交換」といいます。）により、対象者を公開買付者の完全子会社とする可能性があります。

仮に本株式交換を行う場合、完全子会社となる対象者の株主（公開買付者を除く。）に対して、金銭

が交付される予定です。かかる金銭の額は、本公開買付けの終了後速やかに本株式交換を行う場合には、特段の事情がない限り本公開買付けにおける普通株式の買付価格を基準として算定する予定ですが、算定の時点が異なることから当該算定時点における対象者の事業、業績、財務状態、資産若しくは経営又はこれらの見込み等、又は完全子会社化手続に関連する裁判所の判断等によっては、当該金銭の額が本公開買付けにおける普通株式の買付価格と異なる可能性があります。また、完全子会社となる対象者の株主は、会社法の定めに従い、対象者に対して株式買取請求をすることができます。さらに、本株式交換を行う場合、その時点で残存している本新株予約権は、本新株予約権の条件に従い、本株式交換の効力発生前に対象者が無償で取得する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第1回無担保社債	平成18年 3月2日	20,000	20,000	1.24	なし	平成23年 3月18日
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第2回無担保社債	平成18年 3月2日	29,987	29,989	1.57	なし	平成25年 3月19日
合計			49,987	49,989			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	20,000		30,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,065	3,379	1.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,238	1,808	2.19	
1年以内に返済予定のリース債務		227		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,454	3,225	2.02	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		1,376		平成24年～31年
その他有利子負債				
合計	9,757	10,017		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	952	756	619	536
リース債務	236	210	165	133

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	141,769	140,205	145,497	135,847
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	11,957	1,840	6,716	15,178
四半期純利益 又は損失() (百万円)	6,989	1,332	3,463	7,446
1株当たり四半期純利益 又は損失() (円)	3,035.01	578.66	1,503.63	3,233.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,947	5,918
受取手形	1 35,179	-
売掛金	1 54,657	-
有価証券	12,998	35,997
番組勘定及びその他の製作品	13,722	-
貯蔵品	48	-
前渡金	5,266	-
前払費用	1,069	81
繰延税金資産	3,260	-
その他	5,435	950
貸倒引当金	22	-
流動資産合計	144,564	42,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	164,590	126,871
減価償却累計額	56,383	58,020
建物(純額)	108,206	68,851
構築物	3 3,046	3 839
減価償却累計額	1,926	583
構築物(純額)	1,120	256
機械及び装置	3 60,829	2
減価償却累計額	39,341	1
機械及び装置(純額)	21,488	0
航空機	96	-
減価償却累計額	91	-
航空機(純額)	4	-
車両運搬具	601	27
減価償却累計額	350	13
車両運搬具(純額)	250	13
工具、器具及び備品	6,550	2,395
減価償却累計額	2,803	22
工具、器具及び備品(純額)	3,746	2,373
土地	20,134	2,951
建設仮勘定	2,318	58
有形固定資産合計	157,269	74,506
無形固定資産		
のれん	837	418
借地権	14,393	14,393
商標権	1	-
ソフトウェア	17,715	-
その他	304	0
無形固定資産合計	33,252	14,812

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	125,572	101,760
関係会社株式	86,397	237,564
その他の関係会社有価証券	6,780	7,137
出資金	144	-
従業員に対する長期貸付金	5	-
長期前払費用	811	92
繰延税金資産	4,384	10,816
その他	4,443	525
貸倒引当金	587	91
投資その他の資産合計	227,953	357,804
固定資産合計	418,475	447,122
資産合計	563,040	490,070
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,483	-
買掛金	23,843	-
未払金	13,341	2,785
未払費用	7,256	227
未払法人税等	-	5,714
未払消費税等	-	238
前受金	2,374	630
預り金	4,109	54
従業員預り金	3,470	-
返品調整引当金	45	-
役員賞与引当金	60	39
その他	1,658	-
流動負債合計	65,643	9,691
固定負債		
社債	49,987	49,989
退職給付引当金	20,468	43
役員退職慰労引当金	1,112	-
負ののれん	6,045	5,690
長期預り保証金	-	6,084
その他	517	1,447
固定負債合計	78,131	63,255
負債合計	143,774	72,946

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金	173,664	173,664
資本剰余金合計	173,664	173,664
利益剰余金		
利益準備金	4,385	4,385
その他利益剰余金		
別途積立金	93,300	100,300
繰越利益剰余金	15,704	15,465
利益剰余金合計	113,389	120,150
自己株式	15,505	15,505
株主資本合計	417,749	424,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,516	7,386
評価・換算差額等合計	1,516	7,386
純資産合計	419,265	417,124
負債純資産合計	563,040	490,070

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
放送事業収入	320,309	152,668
その他の事業収入	62,662	23,489
売上高合計	382,971	176,157
営業収益		
関係会社受取配当金		127
不動産賃貸収入		4 3,830
営業収益合計		3,957
営業総収入合計		180,115
売上原価		
放送事業原価	210,761	99,696
その他の原価	52,643	20,176
売上原価合計	263,405	119,872
売上総利益	119,566	56,285
販売費及び一般管理費		
販売費	1 71,728	1 33,164
一般管理費	2, 3 25,417	2, 3 12,792
販売費及び一般管理費合計	97,146	45,956
営業費用		
不動産賃貸費用		3,512
一般管理費		2 1,958
営業費用合計		5,471
総営業支出合計		171,300
営業利益	22,420	8,814
営業外収益		
受取利息	13	4
有価証券利息	164	104
受取配当金	4 6,751	4 5,557
受取賃貸料	4 1,188	4 502
負ののれん償却額	355	355
その他	454	302
営業外収益合計	8,927	6,826
営業外費用		
支払利息	105	51
社債利息	721	721
投資事業組合運用損	1,299	1,040
賃貸費用	920	349
その他	440	188
営業外費用合計	3,487	2,351
経常利益	27,861	13,289

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 6	5 205
投資有価証券売却益	281	3
関係会社清算配分金	128	-
ゴルフ会員権売却益	4	-
会員権預託金貸倒引当金戻入益	12	1
貸倒引当金戻入額	195	3
受取和解金	-	30,899
特別利益合計	628	31,113
特別損失		
固定資産売却損	4, 6 34	6 433
固定資産除却損	7 246	7 87
減損損失	-	8 539
投資有価証券売却損	39	243
投資有価証券評価損	4,731	12,125
関係会社株式評価損	-	2,591
投資有価証券清算損	0	0
関係会社清算損	7	62
ゴルフ会員権売却損	1	10
特別損失合計	5,060	16,094
税引前当期純利益	23,428	28,307
法人税、住民税及び事業税	7,391	11,154
法人税等調整額	915	2,100
法人税等合計	8,307	13,255
当期純利益	15,121	15,052

【売上原価明細書】

(放送事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	36,924	17.6	15,938	16.1
労務費		20,219	9.6	9,522	9.7
経費	3	152,716	72.8	73,306	74.2
当期総製造費用		209,860	100.0	98,767	100.0
期首番組勘定及び その他の製作品たな卸高		11,028		10,127	
合計		220,889		108,895	
会社分割に伴う減少高				9,198	
期末番組勘定及び その他の製作品たな卸高		10,127			
売上原価		210,761		99,696	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
2 材料費の主な内訳 放映権料 26,036百万円 中継権利料 10,810	2 材料費の主な内訳 放映権料 10,803百万円 中継権利料 5,101
3 経費の主な内訳 業務委託費 54,758百万円 支払電波料及び分担金 30,725 施設費 3,249 出演費 13,005 交通費 5,879 減価償却費 15,632	3 経費の主な内訳 業務委託費 25,775百万円 支払電波料及び分担金 15,507 施設費 1,584 出演費 6,227 交通費 2,738 減価償却費 8,151

【売上原価明細書】

(その他事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	3,193	6.1	1,289	6.7
労務費		2,600	5.0	1,184	6.2
経費	3	46,425	88.9	16,733	87.1
当期総製造費用		52,219	100.0	19,207	100.0
期首番組勘定及び その他の製作品たな卸高		4,018		3,595	
合計		56,238		22,802	
会社分割に伴う減少高				2,626	
期末番組勘定及び その他の製作品たな卸高		3,595			
売上原価		52,643		20,176	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
2 材料費の内訳	2 材料費の内訳
映画・ビデオ権費 2,577百万円	映画・ビデオ権費 1,192百万円
商品化権 24	商品化権 21
その他の権利金 591	その他の権利金 76
合計 3,193百万円	合計 1,289百万円
3 経費の主な内訳	3 経費の主な内訳
業務委託費 20,713百万円	業務委託費 8,793百万円
複製品費 5,835	複製品費 2,781
配分金及び支払印税 9,832	配分金及び支払印税 4,241
出演費 3,491	出演費 750
減価償却費 422	減価償却費 227
施設費 710	施設費 305

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	146,200	146,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	173,664	173,664
資本剰余金合計		
前期末残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	173,664	173,664
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,385	4,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,385	4,385
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	78,300	93,300
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	7,000
当期変動額合計	15,000	7,000
当期末残高	93,300	100,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,637	15,704
当期変動額		
剰余金の配当	11,054	8,291
当期純利益	15,121	15,052
別途積立金の積立	15,000	7,000
当期変動額合計	10,933	238
当期末残高	15,704	15,465
利益剰余金合計		
前期末残高	109,322	113,389
当期変動額		
剰余金の配当	11,054	8,291
当期純利益	15,121	15,052
当期変動額合計	4,066	6,761
当期末残高	113,389	120,150

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	15,505	15,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,505	15,505
株主資本合計		
前期末残高	413,682	417,749
当期変動額		
剰余金の配当	11,054	8,291
当期純利益	15,121	15,052
当期変動額合計	4,066	6,761
当期末残高	417,749	424,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,000	1,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,484	8,902
当期変動額合計	14,484	8,902
当期末残高	1,516	7,386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,000	1,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,484	8,902
当期変動額合計	14,484	8,902
当期末残高	1,516	7,386
純資産合計		
前期末残高	429,683	419,265
当期変動額		
剰余金の配当	11,054	8,291
当期純利益	15,121	15,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,484	8,902
当期変動額合計	10,417	2,141
当期末残高	419,265	417,124

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>なお、債券のうち「取得原価」と「債 券金額」との差額の性格が金利の調整 と認められるものについては、償却原 価法(定額法)により原価を算定してお ります。</p> <p>また、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資(金融商品取引 法第2条第2項により有価証券とみな されるもの)については、組合契約に 規定される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によってお ります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	<p>番組勘定及びその他の製作品 個別法に基づく原価法によってお ります。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によってお ります。</p>	
3 固定資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 定率法によってお ります。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>ただし、本社建物及び平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設備 は除く)については、定額法によって お ります。</p>	<p>有形固定資産 定率法によってお ります。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>ただし、本社建物及び平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設備 は除く)については、定額法によって お ります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,002百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ155百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」(前事業年度517百万円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(役員退職慰労金の打ち切り支給)</p> <p>当社では、平成20年6月27日に開催された定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役全員に対し、それぞれの就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。</p> <p>これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金の残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(持株会社制度導入に伴う会社分割)</p> <p>当社は、平成20年10月1日付で会社分割を行い認定放送持株会社体制へ移行しました。</p> <p>この会社分割により、同日付で商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスに変更し、当社が分割前に営んでいた放送事業等の主要事業を本件分割により新たに設立した(株)フジテレビジョンに継承いたしました。</p> <p>また、認定放送持株会社体制への移行に伴い、当社の主たる事業として、グループ各社の経営管理ならびにグループ不動産の運営管理を主要な事業としたことから、同日以降の各事業会社からの不動産賃貸収入、関係会社からの配当金等を「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,144</td> </tr> </table>	受取手形	1,349百万円	売掛金	3,365	買掛金	4,144	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5,963百万円</td> </tr> </table>	長期預り保証金	5,963百万円
受取手形	1,349百万円								
売掛金	3,365								
買掛金	4,144								
長期預り保証金	5,963百万円								
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅貸付分</td> <td style="text-align: right;">1,716百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,593百万円</td> </tr> </table> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち875百万円については(株)ピーエスフジとの連帯保証であります。</p>	従業員住宅貸付分	1,716百万円	(株)放送衛星システム	877	合計	2,593百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> </table> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証は(株)ピーエスフジとの連帯保証であります。</p>	(株)放送衛星システム	583百万円
従業員住宅貸付分	1,716百万円								
(株)放送衛星システム	877								
合計	2,593百万円								
(株)放送衛星システム	583百万円								
<p>3 圧縮記帳</p> <p>当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table>	構築物	118百万円	機械及び装置	57	合計	175百万円	<p>3 圧縮記帳</p> <p>当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	構築物	106百万円
構築物	118百万円								
機械及び装置	57								
合計	175百万円								
構築物	106百万円								
<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	-	差引額	30,000百万円	<p>4 貸出コミットメント</p>		
貸出コミットメントの総額	30,000百万円								
借入実行残高	-								
差引額	30,000百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 販売費の主な内容	1 販売費の主な内容
代理店手数料 55,833百万円	代理店手数料 26,109百万円
宣伝広告費 7,854	宣伝広告費 3,139
人件費 3,658	人件費 1,720
減価償却費 385	減価償却費 206
2 一般管理費の主な内容	2 一般管理費の主な内容
人件費 9,216百万円	人件費 5,128百万円
役員賞与引当金繰入額 60	役員賞与引当金繰入額 39
役員退職慰労引当金繰入額 186	役員退職慰労引当金繰入額 51
業務委託費 4,547	業務委託費 2,542
減価償却費 2,834	減価償却費 1,725
3 研究開発費	3 研究開発費
一般管理費に含まれている研究開発費は330百万円 であります。	一般管理費に含まれている研究開発費は191百万円 であります。
4 関係会社に係る注記	4 関係会社に係る注記
各科目に含まれている関係会社に対するものは次の 通りであります。	各科目に含まれている関係会社に対するものは次の 通りであります。
受取配当金 5,033百万円	不動産賃貸収入 3,820百万円
受取賃貸料 788	受取配当金 3,392
固定資産売却損 0	受取賃貸料 407
5 固定資産売却益	5 固定資産売却益
建物 0百万円	車両運搬具 0百万円
機械及び装置 4	土地 205
車両運搬具 1	合計 205百万円
合計 6	
6 固定資産売却損	6 固定資産売却損
建物 33百万円	建物 2百万円
機械及び装置 0	構築物 58
車両運搬具 0	機械及び装置 0
合計 34百万円	車両運搬具 2
	工具、器具及び備品 0
	土地 369
	合計 433百万円
7 固定資産除却損	7 固定資産除却損
建物 105百万円	建物 66百万円
構築物 3	構築物 0
機械及び装置 110	機械及び装置 12
車両運搬具 7	車両運搬具 1
工具、器具及び備品 14	工具、器具及び備品 6
ソフトウェア 3	無形固定資産その他 0
合計 246百万円	合計 87百万円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
8 減損損失	8 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都 江東区</td> <td style="text-align: center;">539</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っていますが、今後の利用計画が無く除却が予定されていたため、帳簿価額と備忘価額の差額を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物432百万円、構築物0百万円、機械及び装置106百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	東京都 江東区	539
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)						
遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	東京都 江東区	539						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,202			61,202

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,202			61,202

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	支払リース料	684百万円
機械及び装置	1,479	204	1,274	減価償却費相当額	647
車両運搬具	6	3	2	支払利息相当額	41
工具器具備品	4,500	1,865	2,634	減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	
合計	5,986	2,074	3,912	・減価償却費相当額の算定方法	
未経過リース料期末残高相当額				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
1年以内				1,254百万円	
1年超				2,716	
合計				3,971百万円	
支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				・利息相当額の算定方法	
支払リース料				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分については、利息法によっております。	
減価償却費相当額				(減損損失について)	
支払利息相当額				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
・利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分については、利息法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年 3月31日)			当事業年度 (平成21年 3月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	12,814	13,154	340	12,814	8,789	4,024
合計	12,814	13,154	340	12,814	8,789	4,024

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産負債 (繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 1,688百万円</p> <p>購入番組再放映権評価損 666</p> <p>たな卸資産評価損 558</p> <p>未払社会保険料 119</p> <p>その他 236</p> <p>繰延税金資産合計 3,270百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収還付事業税 9百万円</p> <p>差引 3,260百万円</p> <p>固定資産負債 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 8,328百万円</p> <p>固定資産評価損 2,530</p> <p>投資有価証券評価損 5,415</p> <p>役員退職慰労引当金 452</p> <p>その他 1,097</p> <p>繰延税金資産小計 17,824百万円</p> <p>評価性引当額 6,548</p> <p>繰延税金資産合計 11,276百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,040百万円</p> <p>その他 5,851</p> <p>繰延税金負債合計 6,891百万円</p> <p>差引 4,384百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 7,645百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 471百万円</p> <p>未払役員退職慰労金 588</p> <p>固定資産評価損 1,138</p> <p>投資有価証券評価損 6,329</p> <p>組織再編に伴う関係会社株式 12,327</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,230</p> <p>その他 690</p> <p>繰延税金資産小計 25,777</p> <p>評価性引当額 9,487</p> <p>繰延税金資産合計 16,290</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>組織再編に伴う関係会社株式 5,314百万円</p> <p>その他 159</p> <p>繰延税金負債合計 5,474</p> <p>繰延税金資産の純額 10,816百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.70</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.07</p> <p>評価性引当額 0.67</p> <p>その他 0.47</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.46%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.11</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.73</p> <p>評価性引当額 10.35</p> <p>その他 0.41</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.83%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 182,044円29銭	1株当たり純資産額 181,114円58銭
1株当たり当期純利益 6,565円77銭	1株当たり当期純利益 6,535円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	419,265	417,124
普通株式に係る純資産額(百万円)	419,265	417,124
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	2,364,298	2,364,298
普通株式の自己株式数(株)	61,202	61,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,303,096	2,303,096

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	15,121	15,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,121	15,052
普通株式の期中平均株式数(株)	2,303,096	2,303,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項によるストックオプションのための自己株式 (普通株式)2,945株 但し、権利行使期間は平成19年6月25日に終了していません。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

認定放送持株会社体制への移行に伴う会社分割

当社は平成20年5月15日の取締役会において、認定放送持株会社体制に移行すべく、当社が営む放送事業等の主要事業（以下、「本件事業」）を分割する会社分割を平成20年10月1日付で行うことを決議し、平成20年6月27日の定時株主総会にて承認されました。

当社は、主務大臣による認定等の法令上必要とされる手続きを経て、認定放送持株会社に移行することとなりますが、商号につきましては、本件分割の効力発生を条件として平成20年10月1日付にて「株式会社フジ・メディア・ホールディングス」（英文表記 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.）に変更し、当社は引き続き上場会社となる予定です。また、本件分割により新たに設立する会社は商号を「株式会社フジテレビジョン」（以下、「新設会社」といいます。）とする予定です。

(1) 会社分割の目的

放送を始めとするメディア産業を取り巻く環境は、デジタル化に伴う技術革新、規制緩和、法制度の改正等により大きな変革期を迎えている中、当社は今後、メディア間でのアライアンス、再編等の動きも急速に進展していくと認識しております。

当社は、主業のテレビ放送事業については、開局以来これまで系列局との強力なネットワーク体制の下、放送業界トップの地位を確立し、また、放送周辺の事業についても他社に先んじて積極的な展開に取り組み、グループの事業領域の拡大に努めてまいりました。

しかし、これからの更なる環境変化に対応し、当社グループの企業価値を向上させていくためには、放送事業を核としつつ、放送以外の周辺事業領域へもグループ経営資源の更なる選択と集中を推し進め、外部との資本・業務提携や事業再編を積極的に行っていく必要があります。

国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」を目指すという長期的なグループ経営ビジョンを達成するためには経営の意思決定の迅速性と、事業執行の機動性がこれまで以上に要請されてくること、併せて適正なグループガバナンスの実行が必要であり、それらを実現するための経営の組織形態としては認定放送持株会社体制が最適であると判断するに至りました。

当社は、今回の認定放送持株会社体制への移行を、メディアグループとしての「第二の創業期」として捉え、認定放送持株会社を核とした新たなグループ経営体制構築のスタート台に立ったという認識の下、長期的なグループ経営ビジョンを目指して「グループ経営の強化」、「事業環境に応じた資源再配分の適正化」、「事業再編への積極的取組み」に注力、グループ全体の企業価値向上に向けて一層努力をして参ります。

(2) 会社分割する事業内容、規模

・会社分割する事業内容

グループ経営管理事業を除く一切の事業

・分割する事業の規模

売上高 382,971百万円（平成20年3月期実績）

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設会社に本件事業を承継させる分社型新設分割方式であります。

(4) 新設会社の資産・負債及び純資産の額

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	127,293	流動負債	65,379
固定資産	111,478	固定負債	20,985
		純資産	152,406
資産合計	238,771	負債純資産合計	238,771

(注) 1. 平成20年3月期実績を基礎に算出した数値であります。

2. 資本金の額は8,800百万円を予定しております。

(5) 会計処理の概要

本件分割は、共通支配下の取引に該当します。なお、のれんの発生はありません。

(6) その他

当社の無線局免許に係る免許人の地位については、新設会社に承継することを予定しております。従いまして、本件分割は、当社の無線局免許に係る免許人の地位を新設会社に承継することについて電波法第20条第2項に規定される総務大臣の許可を得られること、及び当社が放送法第52条の30に規定される認定放送持株会社となることについての総務大臣の認定を得られること、その他新設会社が本件事業を行うため及び当社が認定放送持株会社となるために必要な関係官庁からの免許、許認可、承認、認定、登録、届出等を全て得られることを効力発生条件としております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、当社の100%子会社である㈱フジ・メディア・サービスが㈱セシールの発行済株式及び新株予約権を対象として金融商品取引法による公開買付けを実施することを決議いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有 価証券	(株)ヤクルト本社	6,492,000	11,386
		スカパーJ S A T(株)	283,058	10,727
		関西テレビ放送(株)	1,985	10,369
		東宝(株)	4,940,000	6,792
		(株)電通	3,800,000	5,684
		(株)リクルート	300,000	2,700
		大塚ホールディングス(株)	100,000	2,500
		(株)東映	5,724,000	2,449
		(株)博報堂D Yホールディングス	517,000	2,181
		鹿島建設(株)	8,430,000	2,040
		東映アニメーション(株)	1,410,000	2,036
		(株)WOWOW	14,367	1,939
		その他156銘柄	23,093,688	25,232
			小計	55,106,098
		計	55,106,098	86,041

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	(CP)		
		三井住友ファイナンス&リースCP	5,000	4,999
		西日本電信電話CP	5,000	4,999
		東日本電信電話CP	5,000	4,999
		芙蓉総合リースCP	3,000	2,999
		小計	18,000	17,997
計		18,000	17,997	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		三井住友銀行譲渡性預金	5,000	5,000
		みずほコーポレート銀行譲渡性預金	5,000	5,000
		三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	5,000	5,000
		関西アーバン銀行譲渡性預金	2,000	2,000
		みずほコーポレート銀行譲渡性預金	1,000	1,000
		小計	18,000	18,000
投資有価証券	その他有価証券	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合出資金	16,000	11,671
		SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合出資金	5,000	4,018
		モバイル・インターネット第一号投資事業有限責任組合出資金	28	28
		小計	21,028	15,718
計		39,028	33,718	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	164,590	396	38,114 (432)	126,871	58,020	5,411	68,851
構築物	3,046	8	2,215 (0)	839	583	90	256
機械及び装置	60,829	1,025	61,851 (106)	2	1	4,024	0
航空機	96	-	96	-	-	0	-
車両運搬具	601	61	635	27	13	69	13
工具、器具及び備品	6,550	328	4,483 (0)	2,395	22	238	2,373
土地	20,134	1	17,184	2,951	-	-	2,951
建設仮勘定	2,318	3,799	6,058	58	-	-	58
有形固定資産計	258,167	5,620	130,641 (539)	133,147	58,641	9,835	74,506
無形固定資産							
のれん	2,093	-	-	2,093	1,674	418	418
借地権	14,393	-	-	14,393	-	-	14,393
商標権	7	-	7	-	-	0	-
ソフトウェア	40,400	2,624	43,024	-	-	2,514	-
その他	629	0	629	0	-	13	0
無形固定資産計	57,523	2,624	43,660	16,487	1,674	2,946	14,812
長期前払費用	1,574	275	1,757	92	0	125	92

(注) 1 当期減少額に含まれる平成20年10月1日の会社分割に伴う減少額は、次の通りであります。

建物		37,585百万円
構築物		1,844
機械及び装置		61,515
航空機		96
車両運搬具		572
工具、器具及び備品		4,401
土地		16,462
建設仮勘定		6,020
商標権		7
ソフトウェア		43,018
無形固定資産その他		629
長期前払費用		1,495

2 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	スタジオ設備・地上デジタル放送関連設備他	1,025百万円
建設仮勘定	スタジオ設備・地上デジタル放送関連設備他	3,799
ソフトウェア	各種業務管理システム	2,624

3 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	東京都新宿区・神奈川県箱根町	721百万円
----	----------------	--------

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	609	1	-	519	91
返品調整引当金	45	-	-	45	-
役員賞与引当金	60	39	60	-	39
役員退職慰労引当金	1,112	51	-	1,163	-

- (注) 1 平成20年10月1日の会社分割により分割継承会社へ移管された金額は、貸倒引当金513百万円、返品調整引当金37百万円であり、当期減少額の「その他」に含まれております。
- 2 貸倒引当金の期末残高には、預託保証金方式のゴルフ会員権に係る金額であり、当期減少額の「その他」のうち法人税法の規定による洗替えによる取崩額は5百万円であります。
- 3 返品調整引当金の当期減少額「その他」のうち7百万円は、法人税法の規定による洗替えによる取崩額であります。
- 4 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度廃止による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	5,917
普通預金	-
別段預金	0
預金計	5,918
合計	5,918

2) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)フジテレビジョン	150,093
(株)ニッポン放送	22,531
(株)ポニーキャニオン	12,065
FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.	10,281
(株)サンケイリビング新聞社	5,669
(株)ディノス	4,784
(株)フジパシフィック音楽出版	4,013
(株)扶桑社	2,537
(株)クオラス	2,136
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	1,146
(株)フジミック	771
(株)フジクリエイティブコーポレーション	519
(株)フジライティング・アンド・テクノロジー他11銘柄	1,490
(関連会社株式)	
(株)サンケイビル	12,814
(株)ビーエスフジ	3,141
(株)フジランド	1,993
(株)産業経済新聞社	1,268
(株)スタジオアルタ	122
日本テレワーク(株)	86
(株)ビサウンド	46
(株)大富他3銘柄	48
合計	237,564

負債の部
社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	20,000
第2回無担保社債	29,989
合計	49,989

(注) 発行年月日等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	産経新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された1株以上を保有する株主を対象に株主優待を実施する。 平成21年3月31日現在の株主に対する優待は次のとおり（希望の品物いずれか一点） アナウンサー オリジナル・クオカード（額面500円） フジテレビCS放送 オリジナルグッズ 魚沼産新米コシヒカリ （株）扶桑社 雑誌無料講読券（2ヶ月分）

(注) 1 外国人等の株主名簿への記載の制限について

当社は放送法第52条の32第1項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載することを拒むものとしております。

2 特定外国株主の議決権の制限について

放送法第52条の30第2項第5号ロ（2）に規定する特定外国株主については議決権が制限されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 第67期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第68期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
	第68期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	第68期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正発行登録書	平成19年10月26日提出の発行登録書（社債）に係る訂正発行登録書であります。		平成20年5月15日 平成20年6月27日 平成20年8月13日 平成20年10月1日 平成20年11月13日 平成21年1月23日 平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（会社分割）の規定に基づく臨時報告書であります。		平成20年5月15日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。		平成20年10月1日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年1月23日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社フジテレビジョン
取締役会 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 原 田 恒 敏
指定社員 業務執行社員	公認会計士 田 代 清 和
指定社員 業務執行社員	公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジテレビジョンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジテレビジョン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月15日の取締役会において、認定放送持株会社体制に移行すべく、会社が営む放送事業等の主要事業を分割する会社分割を平成20年10月1日付で行うことを決議し、平成20年6月27日の定時株主総会にて承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 田 恒 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 一 浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 神 山 宗 武

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングス(旧会社名 株式会社フジテレビジョン)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス(旧会社名 株式会社フジテレビジョン)及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「セグメント情報」に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日付で、認定放送持株会社へ移行したことに伴い、同日より事業の種類別セグメントの区分を変更している。
2. 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社及び株式会社フジ・メディア・サービスは、平成21年5月14日開催の各社取締役会において、株式会社フジ・メディア・サービスが株式会社セシールの株式等を公開買付により取得することを決議し、株式会社LDHとの間に公開買付応募契約書を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・メディア・ホールディングス(旧会社名 株式会社フジテレビジョン)の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジ・メディア・ホールディングス(旧会社名 株式会社フジテレビジョン)が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社フジテレビジョン
取締役会 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 原 田 恒 敏
指定社員 業務執行社員	公認会計士 田 代 清 和
指定社員 業務執行社員	公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジテレビジョンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジテレビジョンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月15日の取締役会において、認定放送持株会社体制に移行すべく、会社が営む放送事業等の主要事業を分割する会社分割を平成20年10月1日付で行うことを決議し、平成20年6月27日の定時株主総会にて承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 田 恒 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 一 浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングス(旧会社名 株式会社フジテレビジョン)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス(旧会社名 株式会社フジテレビジョン)の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。